

令和 7 年度 国家戦略特別区域の評価（本文）

東京圏.....	6
関西圏.....	42
新潟市.....	58
養父市.....	62
福岡市・北九州市.....	67
沖縄県.....	87
仙北市.....	91
仙台市.....	94
愛知県.....	100
広島県・今治市.....	109
スーパーシティ（つくば市）.....	116
スーパーシティ（大阪府・大阪市）...	121
デジタル田園健康特区.....	124
産業拠点形成連携“絆”特区.....	131
北海道.....	138

令和 8 年 5 月 27 日
国家戦略特別区域会議 合同会議

I. 評価の趣旨と評価対象

- ◇ 本評価は、国家戦略特別区域法第12条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、
- ・ 国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
 - ・ 認定区域計画の実施により実現した経済的社会的効果
 - ・ 区域計画において設定した目標の達成状況
 - ・ 規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
 - ・ 金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
 - ・ その他目標の達成に向けた取組の実施状況
 - ・ その他国家戦略特区の評価に資する事項
- の7項目を踏まえて、主に、
1. 区域方針・目標実現の状況
 2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況
 3. 規制改革提案の状況
- について実施するものである。

- ◇ 評価対象は、次の通りである。
- ・ 令和7年度までに認定区域計画に記載された認定事業※について、令和7年度末時点での活用・進捗状況を評価対象とする。
 - ・ 令和7年度の規制改革提案の状況を評価対象とする。
 - ・ 特例措置化の状況、全国措置の状況は「特区制度を活用して取り組む規制・制度改革事項等について」で新たに措置された規制改革事項等に記載した又は記載する事項を評価対象とし、過年度提案分を含む。
 - ・ 規制の特例措置の一部は令和7年度末までに全国展開済みとなっており、この適用を受けた特定事業は評価の対象外とする。

※ 認定事業とは、以下のいずれかであって認定区域計画に記載されているもの

- ①国家戦略特別区域法第2条第2項の特定事業
- ②国家戦略特別区域法第27条の2から第27条の5までの課税の特例
- ③国家戦略特別区域法第36条の2から第37条の8までの各種援助等
- ④国家戦略特別区域法第10条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業

- ◇ 産業拠点形成連携“絆”特区（宮城県・熊本県）、北海道
- 区域指定後初の評価となることから、以下も評価対象とする。
- ・ 令和6年度の実績及び区域指定に係る規制改革提案のうち、国家戦略特区ワーキンググループがヒアリングを開催し、又は「特区制度を活用して取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

- ◇ 東京圏（千葉県）

区域指定後初の評価となることから、以下も評価対象とする。

- ・ 区域指定に係る規制改革提案のうち、国家戦略特区ワーキンググループがヒアリングを

開催し、又は「特区制度を活用して取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

- ◇ 令和6年度に国家戦略特別区域に指定された、新技術実装連携“絆”特区（福島県、長崎県）は、最初の区域計画が認定されてから1年を経過した時点で評価する。

【認定事業一覧表】

	名称	全国展開日
①国家戦略特別区域 法第2条第2項の特定 事業	公証人役場外定款認証事業	—
	公立国際教育学校等管理事業	—
	国家戦略特別区域小規模保育事業	令和5年5月19日（一部）
	国家戦略特別区域限定保育士事業	令和7年10月1日
	国家戦略特別区域限定保育士事業（実施主体）	令和7年10月1日
	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	—
	国家戦略特別区域高度医療提供事業	—
	国家戦略住宅整備事業	—
	国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業	—
	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	—
	国有林野活用促進事業	—
	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	—
	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	平成31年4月1日
	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	令和7年1月1日
	国家戦略道路占用事業	令和4年3月17日
	農業法人経営多角化等促進事業	平成28年4月1日
	法人農地取得事業	—
	農地等効率的利用促進事業	—
	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	—
	都市公園占用保育所等施設設置事業	平成29年6月15日
	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	—
	国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	令和2年9月1日
	国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	令和5年4月1日
	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	令和4年3月31日
	国家戦略都市計画建築物等整備事業	—
	国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業	平成28年4月1日
	特定非営利活動法人設立促進事業	令和3年6月9日
	国家戦略民間都市再生事業	—
	歴史的建築物利用宿泊事業	平成30年6月15日
	地域農畜産物利用促進事業	令和2年3月31日
	保険外併用療養に関する特例関連事業	令和4年4月1日
	農業への信用保証制度の適用関連事業	平成30年7月1日
	航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	令和3年9月8日
	国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	令和4年2月1日
	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	—
	医師の養成に係る大学設置事業	—

	国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	令和5年3月31日
	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	令和2年2月14日
	特定実験試験局制度に関する特例事業	令和4年3月10日
	ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	令和6年3月15日
	獣医師の養成に係る大学設置事業	—
	道の駅設置者民間拡大事業	令和4年5月9日
	国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業	令和5年5月12日
	一般社団法人等への信用保証制度の適用	—
	国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	—
	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	令和5年3月31日
	保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	令和3年12月14日
	帯水層蓄熱型冷暖房事業	—
	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	令和3年9月27日
	創業人材の事業所確保に係る特例	令和7年1月1日
	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	—
	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	—
	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	—
	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	—
	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	
	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	—
	国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	—
	国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業	—
	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	—
	国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業	—
	国家戦略特別区域航空物流外国人材活用事業	—
	国家戦略特別区域特例ファンド資産運用等事業	—
②国家戦略特別区域法第27条の2から第27条の5までの課税の特例措置	設備投資に係る課税の特例	
	特定事業実施法人の所得に係る課税の特例	
	特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	
③国家戦略特別区域法第36条の2から第37条の8までの各種援助等	開業ワンストップセンターの設置	—
	人材流動化支援施設の設置	—
	雇用労働相談センターの設置	—
	テレワーク推進センターの設置	—
	外国人雇用相談センターの設置	—
	特区医療機器薬事戦略相談	令和8年3月30日
	革新的な医薬品の開発迅速化	令和8年1月30日
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	—
	大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築	—

	パーソナルモビリティポートの設置	—
④国家戦略特別区域法第10条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業	特産酒類の製造事業(果実酒)	—
	特産酒類の製造事業(単式蒸留焼酎)	—
	シニア・ハローワークの設置	令和4年4月1日
	臨床試験専用病床整備事業	—
	地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業	令和3年12月23日
	民間事業者による公社管理道路運営事業	—
	国立大学法人による土地等貸付事業	—

◇ 「(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況」に記載の指標については、成果を表すものとしての妥当性、データの把握可否等を踏まえ内閣府が案を示し、これをもとに関係自治体並びに当該区域計画に基づく特定事業等を実施する者が決定している。

Ⅱ. 各区域の評価結果

東京圏

● 目標

世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、近未来技術の実証や創業分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

● 政策課題

- (1) グローバルな企業・人材・資金等の受入れ促進
- (2) 女性の活用促進も含めた、多様な働き方の確保
- (3) 起業等イノベーションの促進、創業等のハブの形成
- (4) 外国人居住者向けを含め、ビジネスを支える生活環境の整備
- (5) 国際都市にふさわしい都市・交通機能の強化

○東京都

1. 総評

令和7年度は、関係する自治体や事業者へのヒアリング等を通じて課題抽出を行い、1件の新規提案を行うとともに、都市計画法の特例や課税の特例措置を積極的に活用することで、国際競争力強化に資する都市再生プロジェクトを推進した。また、既に提案している新規メニューの円滑な運用開始に向けて調整を行うとともに、今後の区域計画の認定に向けて、新たに3件の都市再生プロジェクトを追加した。

開業ワンストップセンターや外国人美容師育成事業など、現に活用している特例措置についても、引き続き適正な運用を図るとともに、関係機関等とも連携し、必要なフォローアップ等を行っていく。

今後も、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」の創出に向けて、引き続き事業者等のニーズも踏まえ、東京ひいては日本の成長を阻む規制に対する特例措置の整備を国に求めていく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 15 事項 79 事業(前年:18 事項 85 事業)
- 課税の特例措置 1 事項 10 事業(前年:1 事項 7 事業)
- 金融上の支援措置 1 事業(前年:1 事業)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略都市計画建築物等整備事業	産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。	59

	国家戦略民間都市再生事業 国家戦略住宅整備事業	令和7年度末時点の東京都の全プロジェクトによる経済波及効果は24兆円と見込まれる。	
2	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	3
3	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	増加する外国人患者のニーズへの対応に効果があったと見込まれる。	7
4	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	観光やビジネスの宿泊ニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。	1
5	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
6	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。	1
7	雇用労働相談センターの設置	オンラインを利用した新たな事業の進め方に取り組み、ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。	1
8	公証人役場外定款認証事業	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
9	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
10	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
11	特産酒類の製造事業(構造特区)	農業の6次産業化、新たな地域ブランドの創出等地域活性化に効果があったと見込まれる。	1
12	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	インバウンド需要への対応などの効果があったと見込まれる。	1
13	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	「英語でビジネス」グローバルスタンダードな都市の実現を促進する効果があったと見込まれる。	1
14	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	設備投資を行う企業を税制支援したことで、国際的なビジネス拠点の形成に効果があったと見込まれる。	10
15	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	医療分野における我が国の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略道路占用事業	11	全国展開
2	保険外併用療養に関する特例関連事業	7	全国展開
3	国家戦略特別区域高度医療提供事業	1	事業削除(1)

4	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
5	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開
6	都市公園占用保育所等施設設置事業	11	全国展開
7	特定実験試験局制度に関する特例事業	2	全国展開
8	テレワーク推進センターの設置	1	事業削除(1)
9	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	1	全国展開
10	国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	1	全国展開
11	革新的な医薬品の開発迅速化	3	全国展開
12	特区医療機器薬事戦略相談	3	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は1件(前年2件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

以下の東京都の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

① 措置化

- 公立大学によるスタートアップ投資制限の緩和／公立大学の出資範囲の拡大(令和7年5月16日)

② 明確化

- 該当なし

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

① 国家戦略都市計画建築物等整備事業

② 国家戦略民間都市再生事業

東京圏

③国家戦略住宅整備事業

【日比谷地区】三井不動産株式会社(計画認定日:平成26年12月19日)(②)

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	平成27年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【竹芝地区】東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社(計画認定日:平成27年3月19日)(①)

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	平成28年5月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成27年3月19日)(①)

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	平成28年10月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成28年9月9日)(②)

	実績(年度)											
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7		
着工[年月]	平成28年10月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【大手町一丁目地区】三井物産株式会社及び三井不動産株式会社(計画認定日:平成27年6月29日)(①)

	実績(年度)											
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
着工[年月]	—	平成28年5月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【虎ノ門・日比谷線新駅】独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成27年6月29日)(①)

	実績(年度)											
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
着工[年月]	平成28年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【虎ノ門一丁目地区】森ビル株式会社及び野村不動産株式会社(計画認定日:平成27年6月29日)(①)

	実績(年度)											
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
着工[年月]	—	—	平成30年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【八重洲一丁目地区】東京建物株式会社(計画認定日:平成27年9月9日)(①)

	実績(年度)											
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	令和3年10月	—	—	—	—	—

【八重洲二丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:平成27年9月9日)(①)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	平成 30 年 12 月	—	—	—	—	—	—	—

【愛宕地区】森ビル株式会社(計画認定日:平成 27 年9月9日)(①)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	平成 29 年 3 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【愛宕地区】森ビル株式会社(計画認定日:平成 29 年2月 21 日)(②)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	平成 29 年 3 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【羽田空港跡地地区】大田区及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成 28 年2月5日)(①)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	平成 29 年 4 月	—	—	—	—	—	—	—	—

【品川駅周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)(①)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	平成 29 年 2 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)(①)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	平成 28 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 28 年9月9日)(②)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	平成 28 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社(計画認定日:平成 28 年4月 13 日(令和3年3月 25 日変更))(①)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	平成 29 年 4 月	—	—	—	—	—	—	—	—

【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社(計画認定日:平成 29 年2月 21 日)(②)

東京圏

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	平成 29 年 4 月	—	—	—	—	—	—	—	—

【豊島区庁舎跡地地区】豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル(計画認定日:平成 28 年9月9日)(②)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	平成 28 年 12 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【西新宿二丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 28 年 12 月 12 日)(①)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	平成 29 年 12 月	—	—	—	—	—	—	—	—

【八重洲二丁目中地区】三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社、ヒューリック株式会社及び住友不動産株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日(令和6年 10 月 23 日変更))(①)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	—	令和 6 年 8 月	—

【三田三・四丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)(①)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	－	－	令和 2 年 3 月	－	－	－	－	－	－

【虎ノ門・麻布台地区】森ビル株式会社及び日本郵便株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日(令和5 年3月 24 日変更))(①)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和元年 8 月	—	—	—	—	—	—

【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)(②)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	平成 29 年 9 月	—	—	—	—	—	—	—	—

【浜松町二丁目4地区】株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和3年 11 月4日)(①)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
着工[年月]	—	令和4年5月	—	—	—

【羽田空港跡地第2ゾーン】羽田エアポート都市開発株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(②)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	平成30年4月	—	—	—	—	—	—	—

【日本橋一丁目中地区】三井不動産株式会社及び野村不動産株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	令和3年12月	—	—	—	—

【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】平和不動産株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和元年5月	—	—	—	—	—	—

【芝浦一丁目地区】野村不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	令和3年10月	—	—	—	—

【虎ノ門一・二丁目地区】森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和元年11月	—	—	—	—	—	—

【歌舞伎町一丁目地区】株式会社東急レクリエーション及び東急株式会社(計画認定日:平成30年6月14日)(①)

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	令和元年8月	—	—	—	—	—	—

【南池袋二丁目C地区】南池袋二丁目C地区市街地再開発組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成30年6月14日(令和4年3月10日変更))(①)

東京圏

	実績(年度)							
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	令和 4 年 10 月	—	—	—

【赤坂二丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)(①)

	実績(年度)							
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和 3 年 1 月	—	—	—	—	—

【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東日本都市開発(計画認定日:平成 31 年4月 17 日(令和4年 10 月 28 日変更))(①)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	令和2年3月	—	—	—	—	—	—

【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成 31 年4月 17 日(令和3年 11 月4日変更))(③)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	約 21,600	—	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	約 200	—	—	—	—	—	—

【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和元年9月 30 日)(①)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	—

- 過年度から行っている取組として、対面での行政協議や地権者協議を頻度高く行った。工事費高騰に対応して地権者従前資産評価および施設建築物床価格の見直しを行い、事業計画変更を行ったうえで、地権者へ改めて権利変換計画を提示した。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、権利変換計画の認可を受けた。また、既存建物の地上解体工事に着工した。

【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和元年9月 30 日)(③)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[㎡]	—	—	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—	—	—	—

- 過年度から行っている取組として、対面での行政協議や地権者協議を頻度高く行った。工事費高騰に対応して、地権者従前資産評価および施設建築物床価格の見直しを行い、事業計画変更を行い、地権者へ改めて権利変換計画を提示した。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、権利変換計画の認可を受け、権利変換期日を迎えた。また、既存建物の地上解体工事に着工した。

【八重洲一丁目北地区】東京建物株式会社(計画認定日:令和元年9月30日)(①)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	—	令和6年12月	—

【内神田一丁目地区】三菱地所株式会社(計画認定日:令和2年9月14日)(①)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和4年7月	—	—	—

【東池袋一丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:令和2年9月14日)(①)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	—	令和7年5月

【新宿駅西口地区】小田急電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社及び東急不動産株式会社(計画認定日:令和3年3月25日(令和6年10月23日変更))(①)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和4年10月	—	—	—

【虎ノ門一丁目東地区】中央日本土地建物株式会社、独立行政法人都市再生機構及び住友不動産株式会社(計画認定日:令和3年6月17日)(①)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和6年1月	—	—

【内幸町一丁目北地区】NTT都市開発株式会社、中央日本土地建物株式会社及び三井不動産株式会社(計画認定日:令和3年11月4日)(①)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
着工(北地区)[年月]	—	—	—	—	—
着工(北地区(新本館))[年月]	—	—	—	—	—
着工(中地区)[年月]	—	—	—	—	令和7年12月
着工(南地区)[年月]	—	—	—	—	令和7年4月

- 令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、南地区(サウスタワー)が令和7年4月に着工、中地区(セントラルタワー)が、令和7年12月に着工した。

【赤坂二・六丁目地区】三菱地所株式会社及び株式会社TBSホールディングス(計画認定日:令和3年11月4日)(①)

東京圏

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和6年1月	—	—

【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:令和4年3月10日)(①)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	—

【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(③)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—	—

【日本橋一丁目東地区】東急不動産株式会社、三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(①)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—	—

【日本橋一丁目東地区】東急不動産株式会社、三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(③)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—	—

【日本橋一丁目1・2番地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—

【新宿駅西南口地区】京王電鉄株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—

- 過年度から行っている取組として、南街区敷地内既存建物の地上解体工事(一部除く)について、令和5年4月に着手し、令和6年9月に完了した。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、

南街区敷地内既存建物の地上解体工事(一部)および地下解体工事について、令和7年 12 月より再着手をする。

【品川駅西口地区】京浜急行電鉄株式会社、株式会社西武不動産、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発組合、独立行政法人都市再生機構、東急不動産株式会社(計画認定日:令和4年 10 月 28 日(令和7年 11 月 28 日変更)) (①)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
着工(A地区)[年月]	—	—	—	令和7年5月
着工(C地区)[年月]	—	—	—	—
着工(B-1地区)[年月]	—	—	—	—
着工(D地区)[年月]	—	—	—	—

【京橋三丁目東地区】東京建物株式会社、東京都及び東京高速道路株式会社(計画認定日:令和4年 12 月 22 日) (①)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—

【宮益坂地区】東急株式会社及びヒューリック株式会社(計画認定日:令和5年3月 24 日) (①)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	—

【八重洲二丁目南地区】住友不動産株式会社(計画認定日:令和5年 10 月 20 日) (①)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
着工[年月]	—	—	

【品川駅街区地区】京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和6年3月 15 日) (①)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
着工(北街区)[年月]	—	—	—
着工(南-a街区)[年月]	—	—	—
着工(南-b街区)[年月]	—	—	—

【田町駅西口駅前地区】森永乳業株式会社、三井不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和6年3月 15 日) (①)

東京圏

	実績(年度)		
	令和5	6	7
着工[年月]	—	—	令和7年10月

【六本木五丁目西地区】森ビル株式会社、住友不動産株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)(①)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
着工[年月]	—	—	—

- 過年度から行っている取組として、施設建築物等の設計の深度化、再開発事業組合設立に向けた協議・調整等を行っている。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、工期等の精査を行っている。

【池袋駅西口地区】三菱地所株式会社及び東武鉄道株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)(①)

	実績(年度)	
	令和6	7
着工[年月]	—	—

【丸の内仲通り南周辺地区】三菱地所株式会社、東宝株式会社、公益財団法人出光美術館、ちよだ基盤開発合同会社(計画認定日:令和7年6月9日)(①)

	実績(年度)
	令和7
着工[年月]	—

【田町駅東口地区】NTT 都市開発株式会社、鹿島建設株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東急不動産株式会社(計画認定日:令和7年11月28日)(①)

	実績(年度)
	令和7
着工[年月]	—

○国家戦略特別区域高度医療提供事業

医療法人社団滉志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成26年12月19日(平成28年12月12日変更))

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	—	—	0	6	6	7	—	—	—	—	—	—
手術件数[件]	—	—	0	0	3	6	2	0	0	0	2	0

慶應義塾大学病院(計画認定日:平成27年3月19日(平成30年3月9日変更))

	実績(年度)											
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	—	—	—	—	0	0	8	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	—	0	0	2.8	2.5	1.8	4.0	0.2	0.9
臨床試験件数[件]	—	—	—	—	—	—	—	4	4	3	2	4

学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成 27 年3月 19 日)

	実績(年度)											
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	95	95.1	95.2	85.6	89.4	89.8	90.4	91.9	91.8
手術件数[件]	—	—	—	98	128	179	101	156	28	25	16	22

※ 病床稼働率については、特区のみでの算出が不可のため、全体の病床稼働率を表示する。

○二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業

慶應義塾大学病院(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
外国人医師受入数[人]	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
外国人医師の 診察患者数[人]	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
外国人医師受入数[人]	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	2
外国人医師の 診察患者数[人]	0	0	0	4	41	3	3	2	6	7	9
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	0	0	0	1	17	0	0	0	1	4	6

学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
外国人医師受入数[人]	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
外国人医師の 診察患者数[人]	—	57	130	162	166	349	412	190	57	29	31
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	—	31	85	99	71	166	194	101	44	16	15

東京圏

トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【イギリス】(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
外国人医師受入数[人]	1	1	1	1	0	0	0	0	0
外国人医師の診察患者数[人]	195	684	853	120	0	0	0	0	0
うち自国民以外の外国人患者数[人]	170	504	756	92	0	0	0	0	0

アメリカンクリニック東京(計画認定日:令和2年9月 14 日)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
外国人医師受入数[人]	0	0	0	0	1	0
外国人医師の診察患者数[人]	0	0	0	0	180	0
うち自国民以外の外国人患者数[人]	0	0	0	0	7	0

トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【アメリカ】(計画認定日:令和3年6月 17 日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
外国人医師受入数[人]	1	1	1	1	1
外国人医師の診察患者数[人]	142	1,143	3,014	2,893	3,328
うち自国民以外の外国人患者数[人]	76	659	2,053	2,024	1,528

NTT東日本関東病院(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
外国人医師受入数[人]	—	0	0	0	0
外国人医師の診察患者数[人]	—	0	0	0	0
うち自国民以外の外国人患者数[人]	—	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、当院国際診療科医師(日本人)によるスカウトを行った。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、病院ホームページにメディカルアシスタント職での募集を掲載している。

○国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

東京都大田区(計画認定日:平成 27 年 10 月 20 日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	8	30	25	61	73	20	7	14	80	143	229
認定件数[件]	6	30	26	62	68	22	8	11	77	135	176
認定居室数[室]	6	115	183	258	190	46	18	41	149	232	308

- 令和7年度の苦情相談件数は計 272 件(運営中 127 件、近隣周知中 145 件)であり、令和5・6年度の各 51 件と比較して増加がみられた。主な内容は、特区民泊開設に伴う事業開始近隣周知段階では、既存不適格建築物等の立地物件が多いため、火災発生時の避難路確保の不安、また、認定後

は喫煙・ごみ・騒音・違法駐車等に関し区民から声が寄せられている。苦情件数の増加に伴い、事業の運営に支障が生じている。

区民からの苦情件数の増加や自治会・連合会からの意見を踏まえ、区では、令和8年4月にガイドライン・規則を改正し、説明会の義務化、近隣周知範囲の拡大、緊急時の駆けつけ体制の整備、ごみ回収頻度の規定化など、認定要件に関する規制を強化した。

今後も、様々な施策を講じながら運営環境の改善に取り組んでいく。

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

東京都(計画認定日:平成28年9月9日(令和7年9月16日変更))

	実績(年度)						
	平成28	29	30	令和元	2	3	4
特定機関確認件数(単年)[件]	6	0	0	0	0	0	0
特定機関数[機関]	6	6	6	6	6	6	6
家事支援人材延べ受入数[人]	—	114	653	821	829	1,006	1,161
利用世帯数(各月合計)[世帯]	—	2,000	16,000	37,000	44,000	48,000	50,000
利用世帯数(年度最月)[世帯]	—	426	2,188	3,581	4,219	4,004	4,587
利用回数[回]	—	7,387	55,452	120,230	139,115	142,434	147,482

	実績(年度)		
	5	6	7
特定機関確認件数(単年)[件]	0	1	2
特定機関数[機関]	6	7	9
家事支援人材延べ受入数[人]	1,471	1,663	1,983
利用世帯数(各月合計)[世帯]	67,000	88,000	104,000
利用世帯数(年度最月)[世帯]	6,529	7,920	9,634
利用回数[回]	189,847	229,958	245,808

○国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業

東京都(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
認定調査結果届出件数[件]	5	2	1	3	3	1	0	1	0	0

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月14日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済みである。

ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり評価を実施する。

東京圏

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、東京都(計画認定日:平成26年12月19日)

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
センター 相談件数[件]	—	432	1,453	1,973	2,200	2,244	2,522	2,931	2,995	2,730	3,204	3,525
セミナー 参加者数[人]				569	365	324	393	378	363	376	519	407
雇用指針の 活用率※[%]	—	—	—	92	82	80	67	78	80	80	88	84
新規開業直後の 企業及びグロー バル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	18	29	42	32	42	44	44	40	37
セミナー 参加満足度[%]	—	—	—	53	94	83	97	95	93	98	97	97

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

○公証人役場外定款認証事業

東京都(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
定款認証ブース利 用件数[件]	—	167	361	438	714	767	622	702	1,031	1,670	1,941	2,251
申請実績[件]	—	22	49	94	158	154	127	89	156	219	227	296
申請実績(うち 外国人)[件]	—	—	—	25	32	22	13	8	22	33	40	55

○開業ワンストップセンターの設置

内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都(計画認定日:平成27年3月19日(平成29年5月22日
変更))

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
利用者数[人]	—	832	1,413	2,492	3,924	4,561	3,664	3,896	4,865	6,305	7,186	6,998
ブース利用件数[件]	—	1741	2,652	3,558	4,245	4,048	2,406	2,420	4,081	6,015	6,770	7,300
申請実績[件]	—	51	129	521	818	914	447	272	641	959	1,103	1,495
申請実績(うち 外国人)[件]	—	—	—	162	233	183	91	35	152	206	294	349

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び東京都(計画認定日:平成29年9月5日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	158	296	160	106	99	60	16	26	25
利用団体数[団体]	26	27	15	6	6	4	2	2	2
実証実験実施数[件]	7	15	8	5	4	9	5	10	10

○特産酒類の製造事業(構造特区)

檜原村内において生産される地域の特産物として指定された農産物(じゃがいも)又はこれらに準ずるものとして財務省令で定めるものを主たる原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者(計画認定日:令和元年9月30日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	—	1	0	0	0	0
酒類製造免許取得者数[人]	—	—	1	0	0	0	0
生産本数[本]	—	—	1,463	6,000	2,990	2,308	1,283

○国家戦略特別区域外国人美容師育成事業

東京都(計画認定日:令和3年11月4日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
監理実施機関数[機関]	—	1	1	1	1
育成計画の申請数[件]	—	5	10	13	21
育成機関数[機関]	—	11	25	29	41
外国人美容師の新規就労者数[人]	—	0	9	3	8
外国人美容師の就労者数(年度最終月)[人]	—	0	7	10	13

- 育成機関や就労者の数は増加している。実践的な美容に関する知識及び技能に係る修得状況も確認しており、インバウンド需要への対応など効果が見られている。

○国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

東京都(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	1	7
特例を活用して設立した企業数[件]	1	7

○課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

【新橋4丁目地区外国会社等事業創出支援施設取得・運営事業】森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社(計画認定日:平成30年6月14日)

東京圏

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[億円]	3.55	—	—	—	—	—	—	—
我が国において新たに事業を行う 外国会社その他の社の入居者数[件]	6	6	6	6	6	6	6	6

【虎ノ門1丁目地区外国会社等事業創出支援施設取得・運営事業】森ビル株式会社(計画認定日:平成30年6月14日)

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[億円]	—	27.81	—	—	—	—	—	—
我が国において新たに事業を行う 外国会社その他の社の入居者数[件]	—	—	—	8	8	4	5	3

【複合MICE施設整備事業】住友不動産株式会社(計画認定日:令和元年12月18日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[億円]	306.33	—	—	—	—	—	—
施設稼働日数に占める 国際会議等の割合[%]	—	0	3.5	13.7	27.1	22.0	74.0
国際会議等の開催件数 (開催日数)	—	0 (0日)	3件 (8日)	6件 (35日)	22件 (94日)	28件 (77日)	125件 (168日)

※ 国際会議等の開催件数は、施設稼働日数に占める国際会議等の割合の参考値である。

【愛宕地区外国人中長期滞在施設取得・運営事業】森ビル株式会社(計画認定日:令和2年12月21日)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
投資額[億円]	—	93.52	—	—	—	—
全貸室面積に占める外国人利用可能面積比率[%]	—	—	79	78	75	75

【虎ノ門・麻布台地区インターナショナルスクール施設整備事業】森ビル株式会社、日本郵便株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
投資額[億円]	64.94	—	—
外国籍の生徒の割合	過半を超える	過半を超える	過半を超える

※ 外国籍の生徒の割合(実数)は非公表のため、具体的な割合を示していない。

【虎ノ門一丁目・二丁目地区複合MICE施設整備事業】森ビル株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
投資額[億円]	150.95	—	—
稼働日数に占める国際会議等の割合[%]	87	77	75
国際会議等の開催件数(開催日数)※	14 件(133 日)	24 件(224 日)	34 件(284 日)

※ 国際会議等の開催件数は、施設稼働日数に占める国際会議等の割合の参考値である。

【品川駅北周辺地区4街区 複合MICE施設整備事業】東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	
	令和6	7
投資額[億円]	—	93.01
稼働日数に占める国際会議等の割合[%]	—	過半を超える
国際会議等の開催件数(開催日数)	—	—

※令和7年7月1日より一般利用開始。

【虎ノ門・麻布台地区 外国人中長期滞在施設取得・運営事業】森ビル株式会社(計画認定日:令和7年9月16日)

	実績(年度)
	令和7
投資額[億円]	73.02
全貸室面積に占める外国人利用可能面積比率[%]	—

【品川駅北周辺地区1街区 インターナショナルスクール施設整備事業】東日本旅客鉄道株式会社、株式会社ジェイアール東日本都市開発(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
投資額[億円]	38.42
外国籍の生徒の割合	—

【品川駅北周辺地区1街区 外国人中長期滞在施設取得・運営事業】東日本旅客鉄道株式会社、株式会社ジェイアール東日本都市開発(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
投資額[億円]	744.70
全貸室面積に占める外国人利用可能面積比率[%]	—

○国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

医療法人社団愈光会 Clinic C4(計画認定日:平成28年9月9日)

東京圏

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[万円]	42,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—
患者数(トモセラピー 利用件数)[件]	—	150	281	137	112	103	109	110	106	110
売上額[万円]	—	37,700	53,034	49,961	36,932	35,236	36,238	35,437	33,797	33,576

○神奈川県

1. 総評

令和7年度は、令和4年度に全国初の認定を受けた国家戦略都市計画建築物等整備事業の地区計画等の区域における用途緩和に係る建築基準法の特例について、認定区域計画に準じ、令和8年1月に竣工に至ることができた。これにより、当該地域における国際的な経済活動拠点の整備が進み、グローバルな企業・人材・資金等の受入れが一層促進されるものと思われ、国際競争力の向上をはじめとする区域方針の目標実現に向け大きく寄与するものと考えられる。

また、本県から提案している、日本酒輸出拡大に向けた酒税法の規制緩和については、今後も事業者とともに規制緩和の実現に向けて取り組んでいく。

なお、特区制度のさらなる周知・普及をはかるべく、行政機関職員を対象としたセミナー（主催：東京都）への登壇やベンチャー・スタートアップ企業を対象としたイベント等における説明会を実施しており、今後も特区制度の活用について県内に広く周知のうえ、規制改革提案を行っていく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 9事項 12事業（前年：11事項 14事業）
- 課税の特例措置 1事項 1事業（前年：1事項 1事業）
- 金融上の支援措置 1事業（前年：2事業）

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略都市計画建築物等整備事業 国家戦略住宅整備事業 国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業	産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。	5
2	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	2
3	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
4	臨床試験専用病床整備事業（構造特区）	臨床試験の効率的な実施により医薬品等の開発に効果があったと見込まれる。	1
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
6	人材流動化支援施設の設置	労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
7	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	増加する外国人患者のニーズへの対応に向けた効果が期待される。	1

8	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	設備投資を行う企業を税制支援したことで、国際的なビジネス拠点の形成に効果があったと見込まれる。	1
9	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	医療分野における我が国の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	保険外併用療養に関する特例関連事業	1	全国展開
2	国家戦略特別区域限定保育士事業	1	全国展開
3	国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)	1	全国展開
4	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
5	都市公園占用保育所等施設設置事業	1	全国展開
6	地域農畜産物利用促進事業	1	全国展開
7	国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	1	全国展開
8	国家戦略特別区域高度医療提供事業	1	東京都へ区域計画変更(1)
9	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	1	事業削除(1)

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は1件(前年0件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

● 該当なし

〔参考〕認定区域計画の進捗状況・活用状況

①国家戦略都市計画建築物等整備事業

②国家戦略住宅整備事業

③国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業

【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合（計画認定日：平成 28 年 9 月 9 日）（①）

	実績（年度）									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	—	令和元年 10 月	—	—	—	—	—	—

【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合（計画認定日：平成 28 年 9 月 9 日）（②）

	実績（年度）									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	11,000	—	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	148	—	—	—	—	—	—

【三浦市二町谷地区】エスパシオミサキマリンリゾート株式会社（計画認定日：令和元年 12 月 18 日（令和 3 年 6 月 17 日変更））（①）

	実績（年度）						
	令和元	2	3	4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和 3 年 8 月	—	—	—	—

【三浦市城ヶ島西部地区】ヒューリック株式会社（計画認定日：令和 4 年 12 月 22 日）（①）

	実績（年度）			
	令和 4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和 6 年 4 月	—

【三浦市城ヶ島西部地区】三浦市及びヒューリック株式会社（計画認定日：令和 4 年 12 月 22 日）（③）

	実績（年度）			
	令和 4	5	6	7
着工[年月]	—	—	令和 6 年 4 月	—

東京圏

○国家戦略特別区域高度医療提供事業

医療法人社団葵会(計画認定日:平成26年12月19日)

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	0	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	0	5.5	8.3	35.6	26.1	54.4	44.4	30.5	52.8	67.7	87.2	58.2
手術件数[件]	0	9	37	229	259	314	157	116	134	167	82	73

公立大学法人横浜市立大学(計画認定日:平成26年12月19日)

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	0.2	0.3	0	0	0	0	0	0	0	—
臨床試験件数[件]	—	—	1	1	0	0	0	0	0	0	0	—

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

神奈川県(計画認定日:平成27年12月15日(令和6年12月19日変更))

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
特定機関確認 件数(単年)[件]	—	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定機関数 [機関]	—	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
家事支援外国 人材延べ 受入数[人]	—	25	73	438	654	792	995	1,133	1,414	1,599	1,900
利用世帯数 (年度最終月) [世帯]	—	1	185	480	643	740	657	634	806	1,014	1,292
利用回数[回]	—	1	3,725	10,485	19,277	20,544	19,607	18,094	20,830	27,623	33,931

○臨床試験専用病床整備事業(構造特区)

公立大学法人横浜市立大学(計画認定日:平成28年10月4日)

	実績(年度)									
	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	0.2	0.3	0	0	0	0	0	0	0	—
実施された臨床研究数[件]	1	1	0	0	0	0	0	0	0	—

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び横浜市(計画認定日:令和元年12月18日)

日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	2	25	12	25	22	17	16
利用団体数[団体]	2	45	33	35	14	20	11
実証実験実施数[件]	0	3	6	3	7	5	6

○人材流動化支援施設の設置

内閣府及び横浜市(計画認定日:平成 31 年2月 14 日)

	実績(年度)							
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	—	12	11	30	33	30	30	19
人材交流促進公式パートナー[社]	—	8	10	11	11	11	—	—
成立件数[件]	—	5	3	8	8	7	5	9

※「人材交流促進公式パートナー」は延べ数である。

○二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業

アイリスデンタル・メディカル(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	
	令和6	7
外国人医師受入数[人]	—	—
外国人医師の診察患者数[人]	—	—
うち自国民以外の外国人患者数[人]	—	—

- 過年度から行っている取組として、外国人医師の診療開始に向け必要な準備作業を実施した。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、診察室の増設工事及び医療器具、材料の購入を行った。

○課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

【再生医療等製品の製造工程研究開発及び製造事業】ファーマバイオ株式会社(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[億円]	0.2	0.31	0.48	0.16	0.19	0	0	0.05	0
製品化開発件数[件]	—	0	0	1	0	1	0	1	0

○国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

株式会社ナレッジパレット(計画認定日:令和3年3月 25 日)

東京圏

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
活用件数[件]	—	1	0	0	0	0
投資額[万円]	—	11,000	7,000	9,769	3,935	0

○千葉県

1. 総評

成田空港における滑走路新設をはじめとした拡張事業や、圏央道・北千葉道路など広域道路ネットワークの整備が進む中、民間投資を呼び込む環境づくりを進め、千葉県さらには首都圏全体の国際競争力を高めていくため、令和7年7月に千葉県全域が東京圏国家戦略特別区域として指定を受けた。

区域指定前の令和6年9月から令和7年度末までに、成田空港の機能強化、国際的ビジネス拠点の形成や国際競争力のある新事業創出に向けて、10件の規制緩和の新規提案を行い、同年度末時点で3件の特例措置を活用している。

新規提案としては、国際航空物流における人材不足に対応するため提案した「国際航空物流分野における外国人材の活用」は特例措置化され、令和7年9月に計画認定を受け、事業を進めているところ。

また、成田空港での「EU 向け水産物の輸出に係る証明書を発行可能」とするよう、成田市と共同提案し、令和6年12月に成田空港内における取得が可能となったほか、千葉市と共同提案した「医師臨床研修における基礎研究医プログラムの要件緩和」については、所属する基礎医学系の教室に、AI 医学等の研究教室等が含まれることが明確化された。

さらに、日本成長戦略における戦略17分野の創薬に係る戦略的投資促進につながるものとして、成田市と共同で「放射性治験薬の運搬に係る取扱いの特例」を提案したほか、「放射性医薬品開発に係る利用核種の持ち出し・使用ルールの緩和」を集中募集に合わせ提案したところ。

既存特例措置活用としては、「外国人エンジニア就労促進事業」が令和8年3月に認定を受け、同事業については、令和8年度からの事業開始を予定している。

令和8年度も引き続き、東京圏の区域方針である国際ビジネス拠点の形成や国際競争力のある新事業の創出を目指し、企業ニーズの丁寧な聞き取りや、成田市・千葉市をはじめとした市町村との連携等を通じ、新規規制改革提案を行うほか、特例措置を積極的に活用してまいりたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 3事項3事業
- 課税の特例措置 該当なし
- 金融上の支援措置 該当なし

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域航空物流外国人材活用事業	航空物流人材を確保し、成田空港の国際航空物流機能を強化、我が国の国際航空貨物の競争力強化に貢献する効果があったと見込まれる。	1

3	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	IT 関連産業の人材確保の予見性を高め、計画的な事業展開を可能とし、中小企業のデジタル化ニーズに対しても迅速な対応に繋げる効果が期待される。	1
---	------------------------	--	---

(3)過去の特例措置等の活用実績

- 該当なし

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は 10 件(①2件、②8件)

※括弧内は以下の①、②の内訳

- ①令和7年度新規提案
- ②令和6年度新規提案

(2)特例措置化の状況

千葉県規制改革提案(過年度を含む)から、以下の規制の特例措置が創設された

- 国家戦略特別区域航空物流外国人材活用事業(令和7年8月 29 日)

(3)全国措置の状況

以下の千葉県の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 公募設置管理制度(Park-PFI)における公募設置計画の事業期間の明確化(令和7年5月 30 日)
- 医師臨床研修における基礎研究医プログラムの要件の明確化(令和7年9月 17 日)

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

千葉県(計画認定日:平成31年2月14日(令和7年9月16日変更))

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
特定機関確認件数(単年)[件]	—	0	1	0	0	0	1	1
特定機関数[機関]	—	0	1	1	1	1	2	1
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	—	0	0	0	0	26	212
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	0	0	0	0	12	1,311
利用回数[回]	—	—	0	0	0	0	19	528

- 令和7年9月に区域計画を千葉市内から千葉県全域に変更した。
- 令和7年度の「特定機関確認件数」及び「特定機関数」を除き、令和7年度までは千葉市での活用実績である。

○国家戦略特別区域航空物流外国人材活用事業

千葉県及び成田国際空港株式会社が設置する協議会に所属する事業者(計画認定日:令和7年9月16日)

	実績(年度)
	令和7
特例の活用事業者件数[件]	1
特例によって外国人材に従事させることが可能となった空港敷地外の保税蔵置場・総合保税地域の施設数[棟]	2
空港敷地外の保税蔵置場・総合保税地域で従事する航空物流外国人材の人数[人]	2

○国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

千葉県(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
申請企業数[件]	—
企業認定数(単年)[社]	—
企業認定数(累計)[社]	—
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	—

- 実施時期について調整中のため、実績を計上していない。

○千葉市

1. 総評

本年度は、区域方針で掲げる「世界で一番ビジネスのしやすい環境づくり」に向け、政策課題の解決に資する施策を体系的に推進すべく、特に、産業の高度化・医療分野の国際化・近未来技術の実装促進に取り組んできた。

【農薬散布用ドローンの遠隔自動運航の実現に向けた規制緩和（マニュアル見直し）及び 地上走行型農薬散布ロボットに適した農薬濃度の見直し】

農業において深刻化する高齢化や人手不足等の課題解決に資する取組みとして、農薬散布に関する規制緩和を進め、農薬散布用ドローンの遠隔自動運航を可能とするための標準マニュアル改訂と、地上走行型農薬散布ロボットに適したより高い濃度の農薬使用を認める規制緩和に取り組んだ。

農薬散布に係る規制緩和については、散布作業における省力化及び効率化に資するものであり、遠隔・自律運航が可能になることで、操縦者の現地配置が不要となり、時間と場所にとらわれない作業の実現が期待できるものである。また、地上走行型農薬散布ロボットの活用は、人への農薬暴露が限定的となるため、安全性を確保しつつ作業の効率化が実現できるものである。

これらの定性的な成果としては、遠隔・自動化を前提とした新たな農作業モデルの構築や、農業現場における省力化・高度化の実現が挙げられ、定量的な効果としては、散布作業時間の短縮、農薬補充回数の減少等が期待できる。

【臨床修練診療所確保事業】

令和6年度に臨床修練診療所確保事業を全国で初めて活用し、今年度は外国医師等の早期受入れを実現するとともに、活用する事業者として新たに1事業者追加する区域計画の変更も行った。

これにより、本取組は医療人材の国際交流促進につながると考えている。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 3事項4事業(前年:4事項4事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	観光やビジネスの宿泊ニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	ドローン及びAI・IoT等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業	海外からの医師受入れがあり、医療人材の国際交流促進に効果があったと見込まれる。	2

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略道路占用事業	1	全国展開
2	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
3	国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	1	全国展開
4	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	1	全国展開
5	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	1	全国展開
6	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	1	千葉県へ区域計画変更(1)

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は4件(前年3件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

以下の千葉市の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

①措置化

- 農薬散布用ドローンの遠隔運航に関する規制緩和(令和8年3月 23 日)
- 人口集中地区におけるドローン飛行の規制緩和(令和8年3月 31 日)

②明確化

- 医師臨床研修における基礎研究医プログラムの要件の明確化(令和7年9月 17 日)

(4)特例の全国展開

- 該当なし

東京圏

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

千葉市(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	1	0	0	0	0	0	0	1
認定件数[件]	—	1	0	0	0	0	0	0	1
認定居室数[室]	—	1	0	0	0	0	0	0	1

- 懸念事象や課題は発生しておらず、概ね良好に運営がなされている。苦情も生じていない。理由としては、認定件数が1件(令和8年3月に2件に増)と数が少ないことや、騒音防止や廃棄物処理のルールについて宿泊者向けに周知するなど、認定施設が適切に運営を行っていることが想定される。

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)及び千葉市(計画認定日:平成30年3月9日(令和7年6月9日変更))

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	2	75	54	61	77	55	59	50	55
利用団体数[団体]	2	53	40	48	45	36	43	35	44
実証実験実施数[件]	0	12	9	7	37	29	36	34	30

○国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業

FMF 胎児クリニック東京ベイ幕張(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	
	令和6	7
外国医師の受入数[人]	0	2
外国看護師等の受入数[人]	0	0
外国医師が診察で携わった患者実数[人]	0	192
外国看護師等が診察等で携わった患者実数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、外国医師に胎児診断に関する臨床修練について個別に声がけを行っている。

稲毛バースクリニック(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
外国医師の受入数[人]	0
外国歯科医師の受入数[人]	0
外国看護師等の受入数[人]	0
外国医師が診察で携わった患者実数[人]	0
外国歯科医師が診察で携わった患者実数[人]	0
外国看護師等が診察等で携わった患者実数[人]	0

○成田市

1. 総評

令和7年度は、成田空港の航空機運航を支える各職種への外国人材のさらなる活用を図るため、空港関連事業者と連携し、在留資格に関する規制改革提案を行ったほか、我が国の創薬力強化を見据え、千葉県および県内に製造拠点を有する製薬会社と共同で、放射性治験薬の運搬に係る特例等を提案し、合計では5件の新規提案を行った。

既存の特例措置に係る取組としては、「工場等新增設促進事業」で市内初の活用実績を上げたほか、「海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業」においても5名の就職につながるなど、着実な成果が現れている。

また、令和5年度に JAL グループと共同で提案した、「航空輸送ネットワーク拠点空港内における運転資格の特例」については、昨年 10 月に国土交通省が通達を改正するとともに、業界団体へ実施要領を送付し、特区による特例措置化を経ることなく、全国的な措置として実現したところである。

成田空港において第3滑走路の新設などの「第2の開港プロジェクト」が進展する中、今後も空港周辺の地域振興や行政課題の解決に向けて、千葉県との更なる連携や特区制度の積極的な活用が期待される。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 4事項4事業(前年:5事項5事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	医師の養成に係る大学設置事業	国際的な医療人材の育成を図る効果があったと見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月 19 日に一部全国展開)	地域の実情に即した保育の受け皿整備が進み、待機児童の解消に貢献する効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本事業は、条例で既存準則に代えて適用すべき準則を定めたことにより、今後、工場の増設が実現され、地域の成長発展の基盤強化に資する効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	日本語力を身につけた留学生の日本企業への就職を促進する効果があったと見込まれる。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略特別区域限定保育士事業	1	全国展開
2	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
3	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
4	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は5件(前年2件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

以下の成田市の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

①措置化

- 航空輸送ネットワーク拠点空港内における運転資格の特例(令和7年10月1日)

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○医師の養成に係る大学設置事業

学校法人国際医療福祉大学(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
医学部教員数[人]	—	—	266	298	314	387	380	355	401	346	323
うち外国人教員数[人]	—	—	16	25	25	23	23	17	8	6	5
志願者数[人]	—	—	3,453	4,192	4,001	3,646	4,014	4,126	4,343	4,015	3,901
入学者数[人]	—	—	140	140	140	140	140	142	144	148	143
うち留学生数[人]	—	—	20	20	20	19	23	20	18	19	18

○国家戦略特別区域小規模保育事業

成田市(計画認定日:平成30年12月17日)

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
3歳以上の幼児を受け入れている 小規模保育事業者数[団体]	—	1	1	1	1	—	—	—
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	0	0	0	0	—	—	—
(地域型保育事業所における) 入所率[%]	—	100	100	94	88	—	—	—

- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

○国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

成田市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	0	0	2
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	—	—	—	2.68

○国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業

成田市(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
相談対応件数[件]	3	4
日本語教育機関の要件適合に関する確認証明書交付数[件]	1	1
留学生の選定証明書交付数[件]	2	4
在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数[人]	—	5
うち就職者数[人]	—	5

- 過年度から行っている取組として、市内日本語教育機関(3校)へ制度周知を図るとともに、同機関からの相談対応や申請受付等を行った。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、本

東京圏

事業を活用していない市内日本語教育機関2校に対して、あらためて制度の周知を行った。また、すでに事業を開始している日本語教育機関1校に対しては、密に情報共有を行い、さらなる制度の活用に向け連携を図った。

関西圏

● 目標

健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、世界から資金、チャレンジングな人材や企業等の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

● 政策課題

- (1) 高度医療の提供に資する医療機関、研究機関、メーカー等の集積及び連携強化
- (2) 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、シーズの円滑な事業化・海外展開
- (3) チャレンジングな人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

○大阪府

1. 総評

平成 26 年5月の区域指定以降、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市の形成をめざし、特例措置の認定を受けた 29 の事業に取り組んできた。

令和7年度においては、以下の事業に取り組んだ。

- ・高度医療提供事業では、中之島アイセンターとして、iPS 細胞由来角膜上皮細胞シートの上市とともに再生医療の提供を開始できるよう医療施設としての経営安定化等に取り組むとともに、再生医療実施に係る近畿厚生局等への届出に向けて医療施設及び医師の体制の実績を引き続き積んでいる。
- ・家事支援外国人受入事業では、令和7年度の新規特定機関確認件数が1件あり、大阪府内の特定機関数が5社に増加し、家事支援ニーズへの対応が強化された。
- ・雇用労働相談センター設置事業では、相談件数が4年連続で増加するなど、グローバル企業やベンチャー企業の設立促進に向け着実に実績を積んでいる。
- ・調剤業務一部委託事業では、受託件数が 773 件と増加し委託が進んでおり、薬局薬剤師の対物業務の効率化と対人業務の更なる充実を図った。
- ・外国人滞在施設経営事業では、市町村の意向を踏まえ、令和7年 11 月 28 日付けで区域計画を変更し、令和8年5月 30 日以降は府内 29 市町村の全域及び 1 市の一部地域で新規申請を受け付けないこととした。

新規の規制・制度改革提案としては、今年度は3件提出しており、公立大学法人によるスタートアップ投資制限の緩和・公立大学の出資範囲の拡大については、令和7年5月の地方独立行政法人法及び産業競争力強化法の一部改正により、全国措置の形で達成された。

今後は、企業等や府内自治体の規制・制度改革ニーズの掘り起こしと具体化のための伴走支援に努めるとともに、さらなる特区事業の活用に努め、区域方針の目標達成に向けて取り組む。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 11 事項 16 事業(前年:14 事項 19 事業)
- 課税の特例措置 1 事項3事業(前年:1 事項3事業)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けた効果が期待される。	1
2	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	滞在施設不足の解消及び安全性や衛生面に配慮した施設を提供する環境の整備という点で効果があったと見込まれる。	4
3	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。	1
5	雇用労働相談センターの設置	「雇用指針」等を活用しつつ、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に資する効果があったと見込まれる。	1
6	公立国際教育学校等管理事業	民間が主体となった学校運営により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成を図る効果があったと見込まれる。	1
7	国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月 19 日に一部全国展開)	新たな保育の受け皿が整備され、待機児童解消に貢献する効果があったと見込まれる。	1
8	帯水層蓄熱型冷暖房事業	順調に稼働しており、省エネルギー、CO2 排出の削減及びヒートアイランド現象の緩和に効果があると見込まれる。	1
9	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本特例活用により工場の増設が実現され、それに伴う設備投資も予定されており、地域の成長発展の基盤強化に資する効果があったと見込まれる。	3
10	国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	薬局薬剤師の対物業務を効率化し、対人業務の更なる充実に効果があったと見込まれる。	1
11	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	金融系外国企業等の会社設立手続きを円滑化する効果が期待される。	1
12	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	設備投資を行った医療製品の製品化に向けて効果があったと見込まれる。	3

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	保険外併用療養に関する特例関連事業	2	全国展開
2	国家戦略道路占用事業	2	全国展開
3	国家戦略特別区域限定保育士事業	1	全国展開
4	都市公園占用保育所等施設設置事業	3	全国展開
5	革新的な医薬品の開発迅速化	1	全国展開
6	特区医療機器薬事戦略相談	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は3件(前年0件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

以下の大阪府の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

- 公立大学法人によるスタートアップ投資制限の緩和・公立大学の出資範囲の拡大(令和7年5月 16日)

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域高度医療提供事業

一般社団法人中之島アイセンター(計画認定日:令和元年9月30日)

関西圏

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	—	—	—	—	—	6	—
病床稼働率[%]	—	—	—	—	—	—	—

- 過年度から行っている取組として、中之島アイセンターが未来医療国際拠点(Nakanoshima Qross)で実施する予定の再生医療について、iPS 細胞由来角膜上皮細胞シートは令和8年度に再生医療等製品として上市することをめざし、企業等において準備が進められている。中之島アイセンターとしても当該製品の上市とともに再生医療の提供を開始できるよう医療施設としての経営安定化等に取り組むとともに、再生医療実施に係る近畿厚生局等への届出に向けて医療施設および医師の体制の実績を引き続き積んでいる。

○国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

大阪府(計画認定日:平成27年12月15日(令和7年11月28日変更))

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	5	6	15	15	5	0	1	7	14	19
認定件数[件]	—	5	5	14	17	5	0	1	7	14	19
認定居室数[室]	—	7	7	19	8	-1	-3	-1	19	22	22

大阪市(計画認定日:平成28年4月13日(令和7年11月28日変更))

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	73	661	2,086	2,222	548	302	574	1,668	2,575	6,656
認定件数[件]	63	598	2,032	2,110	716	311	539	1,530	2,489	3,732
認定居室数[室]	133	1,550	4,872	4,723	-2,039	-180	766	2,904	4,370	5,887

八尾市(計画認定日:平成27年12月15日(令和7年11月28日変更))

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	—	—	—	1	0	0	0	1	2	4
認定件数[件]	—	—	—	—	1	0	0	0	1	2	4
認定居室数[室]	—	—	—	—	2	0	0	0	1	2	4

寝屋川市(計画認定日:平成27年12月15日(令和7年11月28日変更))

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	—	—	—	3	0	0	0	0	0	0
認定件数[件]	—	—	—	—	5	0	0	0	0	0	0
認定居室数[室]	—	—	—	—	2	0	0	0	0	0	0

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業について、令和8年5月29日に府所管地域の29市町村の全域及び1市の一部地域並びに大阪市、八尾市及び寝屋川市で特区民泊事業を終了

する方針について、令和 7 年 11 月 28 日に内閣総理大臣の認定を得た。

今後の方針について、

大阪市では、令和 7 年 11 月に既存民泊の適正化に向けて、行政処分等取扱要領を策定するとともに「迷惑民泊撲滅チーム」を発足し、不適切な運営を行う民泊の指導強化を行う事とした。また、令和 7 年 12 月に全ての特区民泊施設を対象として営業実態調査を実施し、アンケート結果を踏まえて、苦情発生の未然防止を目的とした重点的な立入調査を行う。さらに、現行法令下で可能な指導を徹底するため、ガイドラインを改正し、監視指導の強化を行っていく。

大阪府ではこれらを受け、処分基準に基づく行政指導及び行政処分の円滑な実施を図るため、行政処分等取扱要領を定めた他、事業者による実施が望ましい事項等、実務上の指針を示したガイドラインを改正した。引き続き全施設への立入検査を行い、特区民泊の適正化に努める。

八尾市では、既存の特区民泊施設に対し引き続き全件監視を実施し民泊の適正化を図る。

なお、寝屋川市においては特区民泊施設はゼロとなっている。

令和 7 年度の苦情件数は 741 件である。

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

大阪府(計画認定日:平成 28 年 4 月 13 日(令和 5 年 3 月 24 日変更))

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
特定機関確認 件数(年)[件]	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1
特定機関数[機関]	3	3	3	4	4	4	4	4	4	5
家事支援外国人 材延べ受入数[人]	—	4	102	132	133	146	150	195	227	248
利用世帯数(各月 合計)[世帯]	—	255	1,322	2,586	3,582	3,014	1,646	2,869	5,582	8,053
利用世帯数(年度 最終月)[世帯]	—	67	159	228	319	185	151	312	549	2,860
利用回数[回]	—	1,111	2,758	6,138	7,706	6,268	3,828	6,658	12,813	17,672

○国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業

大阪府(計画認定日:平成 28 年 4 月 13 日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
認定調査結果届出件数[件]	4	10	4	6	15	31	36	38	22	14
既存手続と比較した認定調査の 期間(企業負担)の削減率[%]	最大 50	最大 33	最大 48	最大 50	—	—	—	—	—	—
既存手続と比較した認定調査の 費用(企業負担)の削減率[%]	最大 90	最大 76	最大 91	最大 80	—	—	—	—	—	—

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第 26 条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月 14 日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済みである。

ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり評価を実施する。

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、大阪府、大阪市(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)								
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
センター相談件数[件]	80	253	645	1,004	1,392	2,018	1,117	1,209	1,357
事業主(起業予定者を含む) からの相談件数[件]	50	191	301	422	600	1,913	431	381	439
相談件数に占める 事業主からの相談割合[%]	63	76	47	42	43	95	39	32	32
事業主(起業予定者を含む)からの 相談件数のうち、 グローバル企業からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	9	3	143
事業主(起業予定者を含む)からの 相談件数のうち、 ベンチャー企業からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	100	90	
事業主(起業予定者を含む)からの 相談件数のうち、事業拡大企業・非該当 企業・その他からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	322	288	296
雇用指針の活用率※[%]	43	46	58	53	61	84	85	49	56
新規開業直後の企業及びグローバル 企業等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	10	8	11
雇用指針活用件数[件]	34	116	373	528	844	1,687	947	590	756
事業主(起業予定者を含む)からの 相談件数のうち、雇用指針活用件数[件]	—	—	—	—	—	836	377	183	294

	実績(年度)		
	5	6	7
センター相談件数[件]	1,533	2,025	2,165
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数[件]	471	850	915
相談件数に占める事業主からの相談割合[%]	31	42.0	42.3
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、グローバル企業からの相談件数[件]	121	143	229
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、ベンチャー企業からの相談件数[件]			
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、事業拡大企業・非該当企業・その他からの相談件数[件]	350	707	686
雇用指針の活用率※[%]	66	74.6	83.7
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	8	7	16
雇用指針活用件数[件]	1,018	1,510	1,812
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、雇用指針活用件数[件]	368	710	801

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

○公立国際教育学校等管理事業

大阪府(計画認定日:平成29年12月15日(令和4年4月1日変更))

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
指定管理法人への応募件数[件]	4	—	—	—	—	—	—	—	—
指定管理法人の指定数[件]	1	—	—	—	—	—	—	—	—
志願者数(中学校)[人]	—	507	395	356	364	414	324	294	261
志願者数(高等学校)[人]	—	89	106	107	126	139	106	120	114
入学者数(中学校)[人]	—	—	80	80	80	80	80	80	70
入学者数(高等学校)[人]	—	—	80	80	80	82	82	82	82

○国家戦略特別区域小規模保育事業

堺市(計画認定日:平成30年12月17日)

関西圏

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
3歳以上の幼児を受け入れている 小規模保育事業者数[団体]	—	—	4	5	5	5	6	7
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	—	44	76	79	95	112	129
優先受入を行うための協定を締結 する施設数[数]	—	4	5	5	4	5	6	7

- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

○帯水層蓄熱型冷暖房事業

大阪市(計画認定日:令和元年9月30日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
(本特例措置を活用して) 着工した建築物数[棟]	—	2	0	0	0	0	0
(本特例措置を活用して) 設備のみ導入した建築物数[棟]	—	0	0	0	0	0	0
(本特例措置を活用して帯水層蓄熱型 冷暖房を導入したことによる)冷暖房の ための消費エネルギーの削減量[GJ]	—	0	0	0	0	149	4,028
(本特例措置を活用して帯水層蓄熱型 冷暖房を導入したことによる)CO2削減量[t]	—	0	0	0	0	7.9	211.5

○国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

堺市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
特例活用した工場の増設数[棟]	—	2	4	0	3
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	11	9	5	11
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	76	923	0	39

泉大津市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
特例活用した工場の新設数[棟]	—	0	1	0	0
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	1	0	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	2	1	0	0
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—	0	38	0	0
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	0	8.5	0	5.5

八尾市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
特例活用した工場の新設数[棟]	—	1	2	0
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	0	0
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	5	13	7
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—	6.2	30	0
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	0	0	0

○国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業

大阪市(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	
	令和6	7
受託薬局数[件]	7	9
受託件数[件]	181	773

○国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

大阪市(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	0	0
特例を活用して設立した企業数[社]	0	0

- 過年度から行っている取組として、国際金融都市 OSAKA 戦略に掲げた目標である令和7年度までに金融系外国企業等 30 社誘致を目指し誘致活動を実施している。金融系外国企業等を対象に全国初となる地方税の軽減特例制度や拠点開設等補助金制度の誘致インセンティブとなる制度を創設。海外に向けて知事等のトッププロモーションなどをはじめ、投資や企業を呼び込むため、大阪の投資魅力等を発信してきた。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、令和7年大阪・関西万博を契機に来阪される海外デリゲーション団の受入れを行い、大阪の投資魅力を発信した。

○課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

【MEMS デバイスを用いたディスプレイ型医療機器の開発に関する事業】大研医器株式会社(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[百万円]	—	71	530	—	—	—	—	—	—	—	—
製品化開発件数[件]	—	—	1	0	0	1	0	0	0	—	—

関西圏

【iPS 細胞を用いた再生医療製品の事業化を目的とした GMP 適合生産施設の構築事業】住友ファーマ株式会社(計画認定日:平成 29 年2月 21 日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[百万円]	—	2,501	1,907	—	—	—	—	—	—	—
製品化開発件数[件]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0

- 複数の異なる新薬研究開発に取り組んでおり、一部は治験を終了し、条件・期限付承認に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)と協議するとともに、承認後の商用製造に向けて準備中である。

【核酸医薬原薬開発事業】株式会社ジーンデザイン(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)

	実績(年度)							
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[百万円]	1,271	—	—	—	—	—	—	—
製品化開発件数[件]	0	0	0	0	1	0	0	0

- 令和4年度に大量製造技術を開発・確立し、供給を開始した。

○兵庫県

1. 総評

現在認定を受け実施している高度医療提供事業においては、iPS 細胞を用いた網膜再生治療など最先端医療を提供し、5万5千件以上の治療件数を維持するなど高度医療技術の実用化促進等に寄与している。また、家事支援外国人受入事業においては、特定機関が1機関増加したほか利用回数が初めて1万件を上回るなど、家事負担を抱える方々の家事支援ニーズに着実に応えている。小規模保育事業においても、待機児童問題の改善に一定程度寄与している。

新規提案及び既存の特例措置の新規活用について、令和7年度に県内市町や事業者等に対するアプローチを強化したことにより、県内企業等から複数の活用相談があり、令和8年度以降の特区制度の活用に向けて積極的な働きかけを継続するとともに、新たなニーズの掘り起しにも引き続き取り組んでまいりたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 3事項3事業(前年:3事項3事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月19日に一部全国展開)	新たな保育の受け皿が整備され、待機児童解消に貢献する効果があったと見込まれる。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略道路占用事業	1	全国展開
2	歴史的建築物利用宿泊事業	1	全国展開
3	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
4	国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	1	全国展開
5	都市公園占用保育所等施設設置事業	1	全国展開

関西圏

6	地域農畜産物利用促進事業	4	全国展開
7	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
8	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は0件(前年0件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域高度医療提供事業

地方独立行政法人神戸市民病院機構(計画認定日:平成26年9月30日(平成29年5月22日変更))

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率 [%]	—	—	—	62.4	74.7	74.9	67.3	78.0	71.1	72.7	71.1	66.6
治療件数[件]	—	—	—	—	52,234	54,222	44,915	57,661	60,136	60,785	57,929	57,178
1日当たり 入院患者数[人]	—	—	—	18.7	22.4	22.5	20.2	23.4	21.3	21.8	21.3	20.0
1日当たり 外来患者数[人]	—	—	—	170.4	180.6	191.6	175.1	201.3	215.4	217.3	206.4	206.1

※「治療件数」は平成30年度から追加の指標である。

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

兵庫県(計画認定日:平成29年5月22日)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
特定機関確認件数(単年)[件]	2	0	0	0	0	0	0	0	1
特定機関数[機関]	2	2	2	2	2	2	2	2	3
家事支援外国人材延べ受入数 [人]	—	98	122	135	136	140	185	217	238
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	28	147	172	165	141	209	292	385
利用回数[回]	—	313	2,882	4,832	4,796	4,004	4,859	7,774	10,367

○国家戦略特別区域小規模保育事業

西宮市(計画認定日:令和2年9月14日)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
3歳以上の幼児を受け入れている小規模 保育事業者数[団体]	—	8	8	—	—	—
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	11	17	—	—	—

- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

○京都府

1. 総評

区域方針の目標に掲げる健康・医療分野における国際競争力強化や産業拠点形成に向け、今年度、本府は「利子補給金の支給事業」を活用し、健康・医療分野に係る研究開発拠点や事業化拠点の整備を行う事業が認定を受けた。現在、事業者において、指定金融機関からの融資を活用して事業を着実に進めており、施設が整備される「けいはんな学研都市」のグローバル・オープンイノベーション拠点の形成に向けて、連携して取り組んでいく。

規制改革提案の新規提案には至らなかったが、今年度末に、内閣府の国家戦略特区広報を活用して上記の取組を発信したり、企業支援機関や商工会議所等向けの補助金説明会において国家戦略特区の説明を行う等、周知を充実させているところであり、次年度も、内閣府とも連携して継続的な制度周知に取り組み、特例措置の新規活用や規制改革の新規提案を図る。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 1事項1事業(前年:3事項3事業)
- 課税の特例措置 1事項1事業(前年:1事項1事業)
- 金融上の支援措置 1事業(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	可搬型 PET 装置と MRI 装置とを組み合わせた複合的な最先端医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。	1
2	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	設備投資を行った医療製品の製品化に向けて効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	健康・医療分野に係る新たな研究開発拠点の整備、世界初の健康成分の事業化拠点の整備に効果があったと見込まれる。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	保険外併用療養に関する特例関連事業	1	全国展開
2	国家戦略道路占用事業	1	全国展開
3	国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	2	全国展開
4	特定実験試験局制度に関する特例事業	3	全国展開
5	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	1	全国展開

6	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	1	全国展開
7	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
8	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開
9	革新的な医薬品の開発迅速化	1	全国展開
10	特区医療機器薬事戦略相談	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は0件(前年0件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

① 措置化

- 該当なし

② 明確化

- 該当なし

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○ 国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業

京都大学医学部附属病院(計画認定日:平成30年3月9日)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
実施された臨床研究数(撮像件数)[件]	—	—	19	31	0	0	0	0	0
実証件数(論文件数)[件]	—	—	—	1	1	1	0	0	0

- 本事業は、可搬型 PET 装置の開発促進のために研究開発を実施することが目標であり、既に達成しているが、論文で得られた臨床 PET-MRI 融合画像の性能評価結果(画質、定量性、位置合わせ制度)を島津製作所で検討した結果、いずれも市販の装置の性能に届いておらず、可搬型 PET 装置の製品化を中止している。

○課税の特例措置活用事業（設備投資に係る課税の特例）

【iPS 細胞由来の血小板製剤供給事業】株式会社メガカリオン（計画認定日：平成 27 年3月 19 日（平成 27 年 11 月 27 日変更））

	実績（年度）											
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[百万円]	—	0	45	40	26	—	—	—	—	—	—	—
実用化件数[件]	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 本事業は、設備導入を行い、平成 31 年から研究開発（iPS 細胞由来の血液製剤）を開始することが目標であり、既に達成しているが、実用化に向けた iPS 細胞由来の新しい巨核球・血小板の探索、原材料の見直し、製造方法の検証など研究開発を継続中である。

○国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

Noster 株式会社及び日東薬品工業株式会社（計画認定日：令和7年9月 16 日）

	実績（年度）
	令和7
活用件数[件]	1
投資額[万円]	3,140

新潟市

● 目標

地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

● 政策課題

- (1) 農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤の強化
- (2) 6次産業化及び付加価値の高い食品開発
- (3) 新たな技術を活用した革新的農業の展開
- (4) 農産物及び食品の輸出促進
- (5) 農業ベンチャーの創業支援

1. 総評

区域方針の目標達成に向け、意欲的な担い手を確保・育成するため、新規就農者の栽培技術向上や経営の安定化に向けた伴走型支援を実施した。あわせて、分散農地の集約化や、簡易なほ場整備による耕作条件改善への支援により、農地の大区画化や作業効率化・低コスト化を進めるとともに、スマート農業をはじめとする機械・施設の導入を推進することで農業の生産性向上を図った。また、経営基盤の強化を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、新たな園芸産地の形成や産地拡大に向けた取り組みを支援した。加えて、民間企業の専門的知見を活用し、本市の食や農の魅力の掘り起こしや磨き上げに取り組むことで、本市農産物のブランド力強化による高付加価値化を図った。

これらの施策を推進する中で、特区制度である「農地等効率的利用促進事業」では、申請から許可までの事務処理日数を 20 日以上短縮することで、農地の流動化を促進し、意欲ある担い手への農地の集積・集約化に寄与した。また、「新潟市革新的農業ワンストップセンター」では、デジタル技術の活用等による農業の生産性向上に向けた取り組みを後押しした。さらに、「雇用労働相談センター」では、農業者をはじめとした 857 件の雇用相談に対応し、幅広くビジネス相談に対応する新潟市産業振興財団とも連携することで、農業分野等の創業や雇用拡大に資する支援を実施した。

また、全国展開済の「農業への信用保証制度の適用」は、商工業者等の資金調達の円滑化による農業への新規参入や6次産業化の推進に寄与している。さらに、「地域農畜産物利用促進事業」における農家レストランは、6次産業化による農業者の所得向上や雇用創出とともに、特区制度である「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」における特区民泊の活用と相まって、田園地域の活性化に寄与している。

これまでの取り組みの成果として、新規就農者を毎年継続して 70 人程度確保しており、特区認定された平成 26 年から 12 年間で合計 892 人が就農した(令和 7 年は 80 人就農)。また、農地集積率については、平成 26 年度の 58.3%から令和 7 年度には 73.2%まで増加した(令和 7 年度は令和 6 年度から 0.3%増加)。

一方で、担い手となる農業者の急減や、燃料、資材及び飼料等の価格高騰など、農業を取り巻く厳しい環境への対応が課題となっていることから、今後は、担い手の確保・育成に向け、就農相談体制の整備や女性の就農環境の改善、企業の農業参入の支援に取り組むとともに、ブランド力強化による農産物等の輸出促進やインバウンド需要の喚起を図る。また、取り組みの推進にあたっては、積極的に新たな規制緩和の活用を検討し、区域方針目標の実現を図る。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 4事項4事業(前年:4事項4事業)
- 課税の特例措置 1事項1事業(前年:1事項1事業)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	効果	事業数
1	農地等効率的利用促進事業	申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。	1
2	雇用労働相談センターの設置	雇用ルール of 周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	田園地域の活性化とともに新潟市らしい地方創生の実現という点で効果があったと見込まれる。	1
4	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
5	課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	開発した製品の販売を開始し、農業の生産性の向上に効果があったと見込まれる。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	農業法人経営多角化等促進事業	9	全国展開
2	地域農畜産物利用促進事業	4	全国展開
3	農業への信用保証制度の適用関連事業	1	全国展開
4	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
5	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
6	国家戦略道路占用事業	1	全国展開

7	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	1	全国展開
---	---------------------	---	------

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は0件(前年0件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

① 措置化

- 該当なし

② 明確化

- 該当なし

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○ 農地等効率的利用促進事業

新潟市(計画認定日:平成26年12月19日(平成27年11月27日変更))

	実績(年度)											
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	14	237	244	245	206	227	223	214	190	244	437
農地面積[ha]	—	6	87	78	95	88	61	52	50	49	70	154
申請から許可 までの短縮 日数[日]	—	23.6	20.0	19.9	19.9	19.6	20.3	19.8	20.9	20.9	21.1	21.0

新潟市

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、新潟市（計画認定日：平成 27 年 6 月 29 日）

	実績（年度）										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
センター相談件数[件]	196	540	743	792	554	435	453	577	750	830	857
雇用指針の活用率※[%]	24	34	36	72	64	55	55	56	75	78	68
新規開業直後の企業及び グローバル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	24	18	8	8	9

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

○国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

新潟市（計画認定日：平成 29 年 5 月 22 日）

	実績（年度）								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	1	0	0	1	0	1	0	0
認定件数[件]	—	1	0	0	1	0	1	0	0
認定居室数[室]	—	1	0	0	1	0	1	0	0

- 懸念事象や課題は発生しておらず、苦情件数は0件であり、概ね良好に運営がなされている。その理由としては、特例の対象地域を市街化調整区域に限定しているため、民泊が住宅密集地ではなく農村・海辺の地域に立地していることから、騒音などの問題が発生しにくいことが想定される。

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国（内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、国土交通省）及び新潟市（計画認定日：令和2年3月 18 日）

	実績（年度）						
	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	0	6	20	11	2	2	4
利用団体数[団体]	0	6	20	11	2	2	4
実証実験実施数[件]	0	1	7	4	2	1	0

○課税の特例措置活用事業（設備投資に係る課税の特例）

ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI（計画認定日：平成 27 年 11 月 27 日）

	実績（年度）										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[万円]	2,000	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製品化件数[件]	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—

養父市

● 目標

高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

● 政策課題

- (1) 耕作放棄地等の生産農地への再生
- (2) 6次産業化による付加価値の高い新たな農産物・食品の開発
- (3) 農業と観光・歴史文化の一体的な展開による地域振興

1. 総評

養父市では、令和7年度の新規提案数3件、新規活用事業数0件であった。国土利用等に関する提案を提出したほか、教育関係等において、次年度以降の新規提案に向けて内閣府と事前協議を進めた。令和5年度に新規提案したオンライン教育やインターネット投票に関する提案についても継続して内閣府と協議を行うとともに、法令による規制の範囲内で実験的に取り組みを行うなど、提案の実現に努めている。

次年度以降の取組については、大きな成果が得られている法人農地取得事業などの既存の活用事業をさらに推進し、事業者の支援を継続していく。また、人口減少や少子化、過疎化の進む養父市において地域課題の解決や地域経済の回復に資する提案を積極的に検討していく。

(主な取り組み成果)

法人農地取得事業(7事業者)

- ・農地取得面積(うち耕作放棄地等の取得面積) 約 1.8ha(約 1.4ha)
- ・営農面積 約 48.4ha

※耕作放棄地の解消(約 1.4ha)及び雇用の創出(24 人)に寄与しているほか、外国人材雇用や農福連携による労働力確保、スマート農業等による省力化を行う事業者もあり、中山間地域における新たな農業モデルとなっている。

自家用有償観光旅客等運送事業(1事業者)

- ・運行件数 485 件
- ・利用人数 599 人

※交通網が脆弱な地域において地域交通を補完するとともに、地域住民の医療機関の受診、福祉施設の利用、商業施設での買物の機会提供という点において地域間格差の解消に寄与している(目的別利用人数:医療 291 人、福祉 111 人、買物 63 人)。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 3事項9事業(前年:3事項9事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	農地等効率的利用促進事業	申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、農地の効率的な利用に貢献する効果があったと見込まれる。	1
2	法人農地取得事業 (令和5年9月1日に構造改革特区へ移行)	様々な法人による農業経営が進められており、長期的・安定的な経営基盤等を確保した農業経営の確立に向けて効果があったと見込まれる。	7
3	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	公共交通が不便な地域における地域の交通手段の充実と観光客の運送需要対応に資する効果があったと見込まれる。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	農業法人経営多角化等促進事業	11	全国展開
2	農業への信用保証制度の適用関連事業	1	全国展開
3	歴史的建築物利用宿泊事業	1	全国展開
4	国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業	1	全国展開
5	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
6	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	1	全国展開
7	地域農畜産物利用促進事業	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は3件(前年0件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○農地等効率的利用促進事業

養父市(計画認定日:平成 26 年9月9日)

	実績(年度)											
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	19	64	48	71	53	51	39	36	44	52	64	48
農地面積[ha]	3.90	9.50	5.70	7.60	7.00	6.30	3.50	2.86	4.30	7.58	12.82	6.09
申請から許可までの短縮日数[日]	11.8	9.3	14.4	15.0	13.5	10.7	14.0	14.1	10.7	12.1	10.6	17.8

○法人農地取得事業

株式会社 Amnak(計画認定日:平成 28 年 11 月9日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
農地取得面積[ha]	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.79	0.79	0.79	0.79
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
営農面積[ha]	10.5	10.78	10.8	13.2	19.27	21.6	24.7	26.0	26.4	26.5

ナカバヤシ株式会社(計画認定日:平成 28 年 11 月9日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
農地取得面積[ha]	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
営農面積[ha]	—	—	9.45	10.1	10.1	10.6	10.8	10.96	5.84	2.63

養父市

株式会社やぶの花(計画認定日:平成 28 年 11 月9日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
農地取得面積[ha]	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	—	—
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	—	—
営農面積[ha]	0.72	0.72	0.79	0.79	0.79	0.6	0.6	—	—	—

住環境システム協同組合(計画認定日:平成 29 年2月 21 日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
農地取得面積[ha]	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
営農面積[ha]	—	—	0.13	0.57	0.57	0.57	0.57	0.5	0.34	0.24

株式会社愛三丹ファーム(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
農地取得面積[ha]	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
うち耕作放棄地等の取得面積 [ha]	0	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
営農面積[ha]	0.79	0.015	0.015	0.02	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

養父町開発株式会社(計画認定日:令和2年3月 18 日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
農地取得面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
営農面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29

株式会社やぶの農家(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
農地取得面積[ha]	0	0.21	0.21	0.21	0.21
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0	0	0	0
営農面積[ha]	15.2	14.9	16.7	15.36	14.92

○国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日(令和6年3月15 日変更))

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
運行件数(回数)[件]	—	169	305	465	425	338	311	574	485
利用人数[人]	—	—	—	543	546	431	400	790	599

福岡市・北九州市

● 目標

雇用条件の明確化及び高年齢者の就業支援などの雇用改革等を通じ国内外から人や企業、資金等と呼び込み、起業や新規事業の創出等を促進することにより、社会経済情勢の変化に対応した産業の新陳代謝を促し、産業の国際競争力の強化を図るとともに、更なる雇用の拡大を図る。

● 政策課題

- (1) 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上
- (2) MICE の誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出
- (3) 高年齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応

○福岡市

1. 総評

福岡市では国家戦略特区を最大限に活用して、スタートアップ施策や都心部の機能強化等を推進している。

スタートアップ法人減税の活用やビザの規制緩和などに取り組んだ結果、国内外から企業立地や創業が進み、開業率が7年連続で政令市1位となった。また、航空法の高さ制限の緩和などにより、都心部の約80haにて、2030年代までに約120棟のビルの建替を見込んでいる。これらの取組み等を通じた産業の活性化により、市税収入は過去最高を更新している。

令和7年度の特區活用については、スタートアップ等からの幅広いニーズを踏まえ、15件の新規提案を行った。また、新規活用事業についても、創業者人材確保支援事業の認定を受けた。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 10 事項 51 事業(前年:11 事項 46 事業)
- 課税の特例措置 1 事項4事業(前年:1 事項4事業)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。	1
2	雇用労働相談センターの設置	グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。	1
3	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1

4	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。	41
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	先端技術等を活用した実証実験の促進に効果があつたと見込まれる。	1
6	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があつたと見込まれる。	1
7	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	イノベティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けて効果があつたと見込まれる。	1
8	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	グローバルスタートアップや金融機関の日本での速やかな事業展開を促進する効果が期待される。	1
9	国家戦略特別区域特例ファンド資産運用等事業	ベンチャー・ファンドに出資する投資家の裾野の拡大や、スタートアップへの成長資金の供給拡充の効果が期待される。	2
10	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	家事の負担を軽減することで、利用者が多様な働き方やキャリアを形成できる環境を整備し、企業の人材確保・定着を図る効果が期待される。	1
11	課税の特例措置活用事業 (特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)	課税の特例を活用することで製品化が図られており、事業の推進に効果があつたと見込まれる。	4

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略道路占用事業	13	全国展開
2	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
3	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開
4	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
5	保険外併用療養に関する特例関連事業	1	全国展開
6	都市公園占用保育所等施設設置事業	1	全国展開
7	特定実験試験局制度に関する特例事業	4	全国展開
8	航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	2	全国展開
9	国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	1	全国展開

10	シニア・ハローワークの設置(構造特区)	1	全国展開
11	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	1	全国展開
12	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	1	全国展開
13	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	1	全国展開
14	革新的な医薬品の開発迅速化	1	全国展開
15	特区医療機器薬事戦略相談	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は15件(前年13件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

以下の福岡市の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

① 措置化

- スタートアップの資金調達手段の拡大(LPS法の対象事業に関する特例)(令和7年4月1日)
- FIP 移行及び蓄電池設置の促進に向けた手続効率化(令和7年9月1日)
- 輸出許可規制の合理化(令和7年11月14日)

② 明確化

- マイナンバーカードの利便性向上(令和7年5月28日)
- 食品リサイクルループの対象の明確化(令和7年9月3日)
- 遺伝子組換え生物を用いた動物用医薬品等開発の迅速化(令和7年11月4日)
- 航行の安全性向上に向けた規制緩和(令和8年1月30日)

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○ 国家戦略特別区域高度医療提供事業

地方独立行政法人福岡市立病院機構(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	48.1	60.1	42.1	30.7	35.1	32.5	20	26	22	26	21
治療件数[件]	9	19	24	18	29	25	22	18	13	15	11
治療件数増加率[%]	—	111.1	26.3	-25	61.1	-13.7	-12	-18	-28	15	-27

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、福岡市(計画認定日:平成 26 年9月 30 日)

	実績(年度)											
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
センター相談件数[件]	334	940	1,015	1,118	1,007	1,238	1,270	1,239	1,304	1,565	1,572	1,511
雇用指針の活用率 ※[%]	—	—	61	87	86	80	83	80	78	80	82	81
新規開業直後の企業 及びグローバル企業 等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	—	68	65	65	71	84

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

○人材流動化支援施設の設置

内閣府、福岡市(計画認定日:平成 28 年2月 5日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
登録社数[社]	27	44	42	53	53	32	46	110	205	63	55
登録人数[人]	62	82	96	107	125	124	52	38	58	101	49
相談件数[件]	68	187	101	119	110	103	117	205	202	289	269
成立件数[件]	4	6	8	5	4	5	4	2	2	4	7

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

KAIZEN platform,Inc.(計画認定日:平成 28 年2月 5日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	3	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

株式会社チーム AIBOD(計画認定日:平成 28 年9月 9日)

福岡市・北九州市

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

株式会社ウェルモ(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

株式会社スカイディスク(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

株式会社 SENTE(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

株式会社 Waris(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

ドレミング株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—

株式会社YOUI(計画認定日:平成 31 年2月 14 日)

	実績(年度)							
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

株式会社 otonari(計画認定日:令和4年 10 月 28 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

62Complex 株式会社(計画認定日:令和4年 12 月 22 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

iMedy 株式会社(計画認定日:令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

DOKOJAPAN 株式会社(計画認定日:令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 xCura(計画認定日:令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

eatas 株式会社(計画認定日: 令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

アダプト株式会社(計画認定日: 令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

Chiral 株式会社(計画認定日: 令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 World X-ing(計画認定日: 令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社ペンシルイノベーションセントラル(計画認定日: 令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

ホライズンテクノロジー株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

株式会社 JCCL(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が2件あり。

F.MED 株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

NOVIGO Pharma 株式会社(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 DEN 農(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

株式会社 BottoK(計画認定日:令和5年12月26日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている

る。

株式会社ナレッジソリューション(計画認定日:令和5年12月26日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

株式会社めんたいバス企画(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

EduPorte 株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

GG.SUPPLY 株式会社(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

MakerKit 株式会社(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

23株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 Hospitality Bridge(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 ブレイブシャイン(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 ウィズワンダー(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 SomuriX(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

株式会社 Teacher Teacher(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、本市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

Inferara 株式会社(計画認定日:令和7年6月9日)

	実績(年度)	
	令和7	
国家公務員相談人数[人]	0	
国家公務員採用人数[人]	0	

株式会社 NextStairs(計画認定日:令和7年9月16日)

	実績(年度)	
	令和7	
国家公務員相談人数[人]	0	
国家公務員採用人数[人]	0	

株式会社 Arthron(計画認定日:令和7年11月28日)

	実績(年度)	
	令和7	
国家公務員相談人数[人]	0	
国家公務員採用人数[人]	0	

NOSUTA 株式会社(計画認定日:令和7年11月28日)

	実績(年度)	
	令和7	
国家公務員相談人数[人]	0	
国家公務員採用人数[人]	0	

BeeInventor 株式会社(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)	
	令和7	
国家公務員相談人数[人]	0	
国家公務員採用人数[人]	0	

株式会社 Cell Technologies Japan(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)	
	令和7	
国家公務員相談人数[人]	0	
国家公務員採用人数[人]	0	

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び福岡市(計画認定日:平成30年12月17日)

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	19	66	57	40	77	111	79	72
利用団体数[団体]	19	59	62	40	77	111	79	72
実証実験実施数[件]	7	30	17	6	11	9	16	14

○開業ワンストップセンターの設置

内閣府ほか関係各省、福岡市(計画認定日:平成31年4月17日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
利用者数[人]	163	576	504	507	463	458	652
申請実績[件]	15	59	91	96	100	109	104

○国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

福岡市(計画認定日:令和5年10月20日(令和6年12月19日変更))

	実績(年度)		
	令和5	6	7
申請企業数[件]	7	10	10
企業認定数(単年)[社]	7	9	9
企業認定数(累計)[社]	7	16	25
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	1	32	8

○国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

福岡市(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	0	0
特例を活用して設立した企業数[社]	0	0

- 過年度から行っている取組として、法人設立の手続きをサポートする Global Business Support において、法人設立を希望している企業への案内をしている。

○国家戦略特別区域特例ファンド資産運用等事業

株式会社 Power Angels(計画認定日:令和7年3月7日)

福岡市・北九州市

	実績(年度)	
	令和6	7
届出件数[件]	0	9
出資総額[万円]	0	—

- 出資総額は関係規定(金融商品取引法第 63 条の4)による公衆縦覧後に実績を計上する。

みなと投資株式会社(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	
	令和6	7
届出件数[件]	0	3
出資総額[万円]	0	—

- 出資総額は関係規定(金融商品取引法第 63 条の4)による公衆縦覧後に実績を計上する。

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

福岡市(計画認定日:令和7年9月 16 日)

	実績(年度)
	令和7
特定機関確認件数(単年)[件]	—
特定機関数[機関]	—
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—
利用回数[回]	—

- 実施時期について調整中のため、実績を計上していない。

○課税の特例措置活用事業(特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)

サウレテクノロジー株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
製品化件数[件]	0	0	0	0	1	—	—	—	—

スチームパンクデジタル株式会社(計画認定日:令和3年 11 月4日)

	実績(年度)				
	令和3	4	5	6	7
製品化件数[件]	0	0	0	1	1

- 課税の特例措置回数は、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の3回である。

MakerKit 株式会社(計画認定日:令和6年 12 月 19 日)

	実績(年度)	
	令和6	7
製品化件数[件]	0	0
常時雇用する従業員数[人]	0	0

Prime Priority Tecnology Japan 株式会社(計画認定日:令和6年 12 月 19 日)

	実績(年度)	
	令和6	7
製品化件数[件]	1	1
常時雇用する従業員数[人]	1	1

○北九州市

1. 総評

北九州市では、(1)「先進的介護・高齢者活躍拠点」、(2)「創業・雇用創出拠点」、(3)「国内外の交流・インバウンド拠点」、(4)「近未来技術の開発・実証拠点」の4つの拠点形成を進めており、これまで、全国初の規制改革も実現しながら、21の特例を活用し、28事業を実施している。

現在、北九州市は、宇宙やIT、半導体といった、いわゆる未来産業の振興に重点的に取り組むこととしており、九州工業大学や市内企業などのプレイヤーと連携しながら、ボトルネックとなっているグレーゾーンの明確化(ルールメイキング)や海外企業の北九州市での起業・ビジネス展開をさらに促進するため、令和7年度には、「宇宙との通信」に関する規制改革の全国展開(令和6年度提案)、そして、「会社設立に係る行政手続の英語対応(法務省関係)」の特例活用(申請)を行った。

今後も、国家戦略特区の規制改革提案や特例活用を通じて、「ビジネスのしやすい環境づくり」と「社会課題の解決」に取り組み、北九州市が掲げる「稼げるまち」の実現につなげていきたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 11 事項 11 事業(前年:10 事項 10 事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	幅広い観光客のニーズに対応するという点で効果があつたと見込まれる。	1
2	雇用労働相談センターの設置	グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があつたと見込まれる。	1
3	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があつたと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があつたと見込まれる。	1
5	特産酒類の製造事業(構造特区)	地域ブランドの創出を通じ地域の魅力向上及び交流人口の拡大に効果があつたと見込まれる。	1
6	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、小型無人機及び電波利用及び AI・IoT 等を活用した実証実験の促進に効果があつたと見込まれる。	1
7	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があつたと見込まれる。	1

8	北九州市テレワーク推進センターの設置	ビジネスがしやすい環境づくり、移住促進、関係人口創出に向け、テレワークの普及に効果があったと見込まれる。	1
9	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	海外の専門性、日本で日本語力を身につけた優秀な留学生の日本企業への就職を促進する効果が期待される。	1
10	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	イノベーティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けた効果があったと見込まれる。	1
11	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	海外企業側・支援側の負担軽減を図り、北九州市での起業・ビジネス展開を促進させる効果が期待される。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略道路占用事業	7	全国展開
2	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
3	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開
4	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
5	ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	1	全国展開
6	特定実験試験局制度に関する特例事業	2	全国展開
7	国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	1	全国展開
8	シニア・ハローワークの設置(構造特区)	1	全国展開
9	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	1	全国展開
10	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は0件(前年1件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

- 宇宙との 920MHz 帯通信に関する実験試験局の免許取得に係る規制改革(令和8年3月 23 日)

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

北九州市(計画認定日:平成 28 年 10 月4日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	—	2	0	0	0	0	1	0	0	0
認定件数[件]	—	1	1	0	0	0	1	0	0	0
認定居室数[室]	—	1	1	0	0	0	3	0	0	0

- 民泊開始前の住民説明や、緊急時の対応など認定前の事業者説明を十分行っているため大きな支障や苦情、トラブルは発生していない。

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、北九州市(計画認定日:令和2年6月 10 日)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
センター相談件数[件]	—	1	60	192	207	170
雇用指針の活用率※[%]	—	100	75	84	82	84
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	0	83	67	56	62

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

○人材流動化支援施設の設置

内閣府、北九州市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
登録社数[社]	0	0	0	10
登録人数[人]	0	0	0	2
相談件数[件]	0	49	102	62
成立件数[件]	0	0	0	3

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

Houyou 株式会社(計画認定日:平成28年12月12日)

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

○特産酒類の製造事業(構造特区)

北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者(計画認定日:平成28年10月4日)

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
酒類製造免許 取得者数[人]	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
生産本数[本]	—	—	2,200	2,100	4,700	6,200	3,600	7,000	5,100	4,819

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市(計画認定日:平成30年10月23日)

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	29	198	307	264	152	131	202	197
利用団体数[団体]	23	37	77	43	58	56	55	71
実証実験実施数[件]	57	77	36	36	17	9	5	4

○開業ワンストップセンターの設置

内閣府ほか関係各省、北九州市(計画認定日:令和2年3月18日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
利用者数[人]	—	3	100	101	195	217	151
申請実績[件]	—	1	10	10	22	20	15

○北九州市テレワーク推進センターの設置

国(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市(計画認定日:令和5年6月 28 日(令和8年3月 10 日変更))

	実績(年度)		
	令和5	6	7
来場者数[人]	264	690	1,731
利用者満足度(満足者率)[%]	74.2	72.9	78.5

○国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業

北九州市(計画認定日:令和6年3月 15 日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
相談対応件数[件]	1	10	0
日本語教育機関の要件適合に関する確認証明書交付数[件]	0	0	0
留学生の選定証明書交付数[件]	0	0	0
在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数[人]	0	0	0
うち就職者数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、市内日本語教育機関5校全校に、訪問による制度説明及び活用ヒアリングを実施した。

○国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

北九州市(計画認定日:令和6年 12 月 19 日)

	実績(年度)	
	令和6	7
申請企業数[件]	1	3
企業認定数(単年)[社]	1	3
企業認定数(累計)[社]	1	4
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	0	2

- 過年度から行っている取組として、令和7年1月 15 日から運用を開始した。また、北九州市特区専用 HP 及び北九州市 HP に掲載し、運用開始時にプレスリリース及び対象6団体に説明した。令和7年度に行った取組・拡充した取組として、国家戦略特区セミナーにて制度説明及び活用事業者募集した。また、本特例を活用して就労した外国人エンジニア第1号認定の際にプレスリリースを実施し、関連6団体へメルマガ配信や、説明会を実施した。

○国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

北九州市(計画認定日:令和7年 11 月 28 日)

	実績(年度)
	令和7
特例を活用した会社設立手続きの申請件数 (手続きが完了していないものも含む)[件]	0
特例を活用して設立した企業数[社]	0

沖縄県

● 目標

世界水準の観光リゾート地を整備し、ダイビング、空手等の地域の強みを活かした観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図る。

● 政策課題

- (1)外国人観光客等が旅行しやすい環境の整備
- (2)地域の強みを活かした観光ビジネスモデルの振興
- (3)国際的環境の整ったイノベーション拠点の整備

1. 総評

「国際観光イノベーション特区」である沖縄県においては、区域方針に掲げる目標達成等に向けた取組を推進すべく、令和7年度、南城市を実施地域とする「泡盛特区」の認定を申請し、計画認定を受けたところである。

本事業は、伝統産業の付加価値向上と観光資源の多様化を目的としており、地域の強みを活かした観光ビジネスモデルの具現化に直接的に寄与するものである。

また、「地域限定保育士事業」や「認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業」も継続的に実施しており、「高校卒業保育従事者の保育士試験受験資格の特例」に関する新規提案は令和8年2月に全国措置化されたところ。これらの取組は待機児童問題の解消を通じた就労環境の整備に直結するものであり、ひいては観光等の成長産業や国際的なイノベーション拠点を支える人材確保の土台構築に資するものと考えている。

さらに、過年度から取り組んでいる「開業ワンストップセンター」や「近未来技術実証ワンストップセンター」によるスタートアップ・実証事業支援も着実に進展しており、経済活性化と生活基盤強化の両面から特区制度を戦略的に活用している。

令和8年度以降も引き続き、観光イノベーションを軸とした経済分野と、それを支える保育士確保等の福祉分野における規制・制度改革を推進し、県経済・県民生活の向上のみならず、わが国全体の経済社会の活力向上、持続的発展に寄与してまいりたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1)特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 5事項6事業(前年:6事項6事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域高度医療提供事業	最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けた効果が期待される。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	近未来技術である AI・IoT、自動運転、小型無人機等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
3	特産酒類の製造事業(構造特区)	地域ブランドの創出を促進し、地域資源を活用した観光ビジネスの振興に効果があったと見込まれる。	2
4	開業ワンストップセンターの設置	スタートアップの育成・輩出の促進に効果があったと見込まれる。	1
5	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	乳幼児と同じ言語を話せる保育従事者を採用することで、保育従事者と乳幼児の円滑なコミュニケーションによる乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上に効果があったと見込まれる。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略道路占用事業	3	全国展開
2	国家戦略特別区域限定保育士事業	1	全国展開
3	地域農畜産物利用促進事業	2	全国展開
4	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	1	全国展開
5	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は0件(前年1件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

以下の沖縄県の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

① 措置化

- 高校卒業保育従事者による保育士試験受験時期の早期化(令和8年2月27日)

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域高度医療提供事業

社会医療法人友愛会(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
増床数[床]	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病床稼働率[%]	0	0	1.9	0.9	0	0	0.9	0	0	0
手術件数[件]	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、増床に向け、早期食道癌に対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)後の細胞シート治療の治験について日本医療研究開発機構(AMED)の公募事業の申請検討をした。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、連携関係にある公的医療機関に対して当院の国家戦略特区下における臨床データを提供し、同法下における治療の開始申請が受理された。また、令和8年度以降は当院においても同法下における治療の提供の検討を行っていく。

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び沖縄県(計画認定日:令和元年 12 月 18 日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	12	51	82	83	53	45	46
利用団体数[団体]	11	33	56	29	32	25	40
実証実験実施数[件]	0	3	0	1	1	2	1

○特産酒類の製造事業(構造特区)

恩納村において生産される地域の特産物として指定された農産物(やまぶどう又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者(計画認定日:令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
申請件数[件]	—	2	0	0
酒類製造免許取得者数[人]	—	1	0	0
生産本数[本]	—	0	439	675

南城市において生産される地域の特産物として指定された農産物(米又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者(計画認定日:令和7年 11月 28 日)

	実績(年度)
	令和7
申請件数[件]	—
酒類製造免許取得者数[人]	—
生産本数[本]	—

- 本事業は令和8年度より製造開始予定。

○開業ワンストップセンターの設置

内閣府ほか関係各省、沖縄県(計画認定日:令和5年6月 28 日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
利用者数[人]	255	360	364
申請実績[件]	12	11	11

○認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業

沖縄県(計画認定日:令和5年 12 月 26 日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
適合施設数[件]	2	2	2
外国人乳幼児受入数[人]	342	408	361

仙北市

● 目標

市域の6割を占める国有林野について、その豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、内外の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、無人自動飛行(ドローン)の実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信する。また、地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国人医師の受入環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成する。

● 政策課題

- (1) 国有林野の民間開放による有効活用
- (2) 臨床修練制度を活用した国際交流の促進
- (3) 耕作放棄地等の生産農地への再生
- (4) 国内外観光客の誘客と観光拠点の開発
- (5) 地域の安全対策及び第一次産業への無人自動飛行の活用

1. 総評

令和7年度は、「外国人雇用相談センター」の利用が19件、「開業ワンストップセンター」が17件となったほか、12月より会社設立登記手続の英語対応を開始するなど、グローバルな人材の受入環境整備が進展した。また、地方への新たな人の流れの創出に向け、留学生に同行する保護者の在留資格拡充について新規提案を行っている。

令和8年度は、引き続きグローバルな人材受入や国際交流に取り組むとともに、特区メニュー全般への相談対応を強化するため、既存の「近未来技術実証ワンストップセンター」を発展的に解消し、「仙北市国家戦略特区推進センター」を新設する。これにより、規制改革ニーズの早期把握とイノベーション創出の加速を図る。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 4事項4事業(前年:4事項4事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、自動運転、無人航空機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1

2	外国人雇用相談センターの設置	高度外国人材等の市内就業を促進し、地域経済の活性化効果があったと見込まれる。	1
3	開業ワンストップセンターの設置	市内の創業を促進し、地域経済の活性化効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	海外企業の国内進出を促進し、外国企業の新規参入の候補地として仙北市が認識され、地方に新たな海外からの人の流れを生み出す地方創生の効果が期待される。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国有林野活用促進事業	1	事業削除(1)
2	農業法人経営多角化等促進事業	2	全国展開
4	国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業	1	全国展開
5	特定実験試験局制度に関する特例事業	1	全国展開
6	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
7	国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業	1	全国展開
8	地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業(構造特区)	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は1件(前年0件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)及び仙北市(計画認定日:令和2年12月21日)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	1	14	13	11	12	11
利用団体数[団体]	0	9	11	10	9	8
実証実験実施数[件]	0	3	4	2	2	2

○外国人雇用相談センターの設置

国(内閣府、法務省)及び仙北市(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
相談件数[件]	12	19
セミナー等の開催数[件]	2	1

○開業ワンストップセンターの設置内閣府ほか関係各省、仙北市(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
利用者数[人]	29	17
申請実績[件]	4	2

○国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

仙北市(計画認定日:令和7年9月16日)

	実績(年度)
	令和7
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	0
特例を活用して設立した企業数[社]	0

仙台市

● 目標

女性、若者、シニアが主導するソーシャル・イノベーション（社会起業）を推進するため、開業手続きの迅速化や保育士不足の解消を図るとともに、産学連携の下、自動走行等の技術実証などの新たなイノベーションを通じ、被災地からの新しい経済成長のモデルを構築する。

● 政策課題

- (1) 女性、若者、シニアなどを重視した意欲ある起業家の輩出
- (2) 株式会社やNPO法人などの起業手続きの迅速化
- (3) 起業家・ベンチャー企業の経営の安定化・雇用の拡大
- (4) 保育士確保、待機児童解消等による女性の社会参加の拡大
- (5) 被災対応・産業復興のための次世代移動体システムの実証促進

1. 総評

発生から 15 年が経過した東日本大震災の経験と教訓を活かし、都市の安心安全確保・レジリエンス向上に向けた取組みを進めているところであり、その一環として「津波避難施設の安全性確認方法の簡便化」と「津波避難時における屋内安全確保（垂直避難）」の計2件の新規規制改革提案を行った。

また、近未来技術実証ワンストップセンターの活用に関しては利用団体数が約 70 件となり、AI や IoT、ロボットや自動運転、小型無人機を活用した先端技術の実証を促進している。

これらの提案やフィジカル AI をはじめとする先端技術実証など、地方創生に資する各種取組みの結果、令和7年度仙台市市民意識調査における「新たなビジネスに挑戦しやすい環境づくり」の評価度が前年度の 2.62 点から 3.04 点（平均点、4 点満点中）に上昇している。

引き続き、産学官の連携によって、フィジカル AI 時代のレジリエントな社会・経済の実現を図り、仙台・東北から未来を切り拓くフロンティアを目指していく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 6 事項 10 事業（前年：10 事項 14 事業）
- 課税の特例措置 1 事項 1 事業（前年：1 事項 1 事業）
- 金融上の支援措置 該当なし（前年：該当なし）

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	雇用労働相談センターの設置	利用が拡大しベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。	1
2	一般社団法人等への信用保証制度の適用	資金調達の円滑化を通じて、保健・福祉・医療、こどもの健全育成、まちづくり、環境等の	1

		社会的課題を解決するために活動する社会起業家支援に効果があったと見込まれる。	
3	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
4	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	5
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
6	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
7	課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)	地域経済の活性化を促進し、非営利の地域活動や他地域の地域おこし支援などの展開に効果があったと見込まれる。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
2	国家戦略特別区域限定保育士事業	1	全国展開
3	保険外併用療養に関する特例関連事業	1	全国展開
4	国家戦略道路占用事業	2	全国展開
5	都市公園占用保育所等施設設置事業	1	全国展開
6	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
7	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開
8	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	1	全国展開
9	仙台テレワークサポートデスクの設置 (テレワーク推進センター)	1	事業削除(1)
10	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	1	全国展開
11	革新的な医薬品の開発迅速化	1	全国展開
12	特区医療機器薬事戦略相談	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は5件(前年5件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

① 措置化

- 該当なし

② 明確化

- 該当なし

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○ 雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、仙台市(計画認定日:平成28年2月5日)

仙台市

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
センター 相談件数[件]	—	746※2	1,501※2	1,776※2	1,934※2	461	415	536	586	635	708
うち外国法人 相談件数[件]	—	2	13	5	3	4	2	1	—	—	—
雇用指針 活用件数[件]	—	316	1080	1244	1356	159	199	332	426	491	615
相談により 雇用条件に ついて課題 解決された 件数[件]	—	50	362	453	493	295	291	402	—	—	—
雇用指針 作成後の採用 者数[人]	—	6	25	34	44	24	30	42	—	—	—
雇用指針の 活用率※1[%]	—	42	72	70	70	34	48	62	73	77	87
開業直後の企 業及びグローバ ル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	31	32	25	33	25

※1 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

※2 カウント方法を令和2年度以降変更した。令和2年度以降のカウント方法による令和元年度の相談件数は 1,032 件である。

○一般社団法人等への信用保証制度の適用

仙台市(計画認定日:平成 29 年5月 22 日)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	13	5	14	14	11	10	10	21	13
認定件数[件]	13	5	14	14	11	10	10	21	13
うち融資実績件数[件]	11	6	13	13	6	9	10	17	12

○人材流動化支援施設の設置

内閣府、仙台市(計画認定日:平成 31 年4月 17 日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
登録社数[社]	2	0	0	6	5	5	6
登録人数[人]	33	0	0	6	5	5	6
相談件数[件]	19	0	0	40	31	20	70
成立件数[件]	7	0	0	6	5	5	6

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

株式会社 MAKOTO WILL(計画認定日:令和元年9月30日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	1	0	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—

株式会社アキウツーリズムファクトリー(計画認定日:令和元年12月18日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	1	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—

輝翠株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、仙台市で国家戦略特区サイトに掲載して積極的にPRを行った。
令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国家戦略特区の取組を対外的に説明する際に資料への掲載を積極的に行った。

株式会社キューテスト(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、仙台市で国家戦略特区サイトに掲載して積極的にPRを行った。
令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国家戦略特区の取組を対外的に説明する際に資料への掲載を積極的に行った。

株式会社 CERCIT(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	
	令和6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0

- 過年度から行っている取組として、仙台市で国家戦略特区サイトに掲載して積極的にPRを行った。
令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国家戦略特区の取組を対外的に説明する際に資料への掲載を積極的に行った。

仙台市

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び仙台市(計画認定日:令和元年6月11日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	11	77	73	74	67	87	77
利用団体数[団体]	11	51	67	67	63	50	68
実証実験実施数[件]	2	6	7	8	7	6	7

○開業ワンストップセンターの設置

内閣府ほか関係各省、仙台市(計画認定日:令和3年3月25日)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
利用者数[人]	—	126	280	280	279	242
申請実績[件]	—	23	43	47	43	40

○課税の特例措置活用事業(特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)

株式会社アキウツーリズムファクトリー(計画認定日:平成30年3月9日)

	実績(年度)								
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
投資額[万円]	—	—	1,100	—	—	—	540	400	100
売上額[万円]	—	2,500	3,500	3,300	5,200	5,300	6,000	6,000	6,000
常勤雇用者数[人]	1	4	4	4	4	4	4	4	3

※ 売上額は事業状況を把握するための参考値である。

愛知県

● 目標

自動車・航空宇宙等の国内最大のモノづくりの集積地として、教育・雇用分野における規制改革を通じた産業人材の育成や次世代技術の実証を通じ、成長産業・先端技術の中核拠点を形成する。併せて、農業分野においても農地の流動化、耕作放棄地の解消等を図ることにより、第一次産業も含めた総合的な規制・制度改革を実現する。

● 政策課題

- (1) 公立学校における多様な教育の提供による産業人材の育成
- (2) 農業の所得向上と成長分野への転換
- (3) 先進医療の拡大
- (4) 外国人も含めた最適な雇用環境を整備
- (5) 成長産業・先端技術の中核拠点の形成

1. 総評

新規活用では、「特産酒類の製造事業」「薬局における調剤業務の一部委託事業」「国家戦略特区支援利子補給金の支給事業」の3事業が認定された。

「特産酒類の製造事業」では、本県が区域方針で掲げる農業の6次産業化の推進として、地元産ワインを活用したブランド創出による地域産業の活性化を図っており、令和8年8月に第1号の醸造開始を予定している。

「薬局における調剤業務の一部委託事業」では、令和8年4月から受付を開始しており、全国2例目であるとともに、県全域での導入は全国初である。薬局機能の強化を通じ、本県医療のさらなる充実に寄与するとともに、全国措置化にもつながる取組として期待されている。

「国家戦略特区支援利子補給金の支給事業」では、認定を受けた「モノづくり産業の基盤強化に資する物流施設」が令和8年3月に着工し、成長産業・先端技術の中核拠点形成や国際競争力の強化に繋がることが期待されている。

認定区域計画の進捗として、家事支援外国人受入事業では、外国人材の延べ受入数が 50 人（前年度 44 人）、利用世帯数が 323 世帯（前年度 205 世帯）へと増加し、本県における家事支援ニーズへの対応や女性の活躍促進に寄与した。また、本県のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」に設置されている「人材流動化支援施設」では、登録社数が 200 社（前年度 153 社）、登録人数が 430 人（前年度 312 人）、相談件数が 150 件（前年度 61 件）へと拡大し、入居するスタートアップ企業等における即戦力人材の確保を後押ししている。

これらの事業により、区域方針で掲げる「外国人も含めた最適な雇用環境の整備」が着実に進展している。

新規提案については、教育分野で1件(公立高等専門学校の柔軟な運営)を実施し、文部科学省から運営方法に関する助言を得た。

次年度は、民間及び自治体の実務担当者が提案しやすい環境を整えるため、県庁内及び県内市町村の事業担当課との連携を強化するとともに、民間事業者向けに国家戦略特区等の説明会やワークショップを開催することで、提案の促進を図る。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 14 事項 14 事業(前年:12 事項 12 事業)
- 課税の特例措置 1 事項2事業(前年:1 事項2事業)
- 金融上の支援措置 3事業(前年:2事業)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	農地等効率的利用促進事業	申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。	1
2	公立国際教育学校等管理事業	民間が主体となった学校運営により、生産現場のニーズに対応した人材の育成を図る効果があったと見込まれる。	1
3	雇用労働相談センターの設置	雇用ルール周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。	1
4	民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)	低廉で良質な利用者サービスの提供、沿線開発等による地域経済の活性化や民間事業者に対する新たな事業機会の創出等に効果があったと見込まれる。	1
5	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動走行の公道実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
6	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。	1
7	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	当該事業が廃止するまでの間、観光客の島内の移動手段として効果があったと見込まれる。	1
8	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
9	人材流動化支援施設の設置	労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
10	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本特例活用により工場の増設が実現され、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。	1

11	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	保育従事者と乳幼児の円滑なコミュニケーションによる乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上に効果があったと見込まれる。	1
12	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	人手不足の解消や地域の国際競争力強化への効果があったと見込まれる。	1
13	特産酒類の製造事業	新たな経営スタイルの実現による新規就農者の創出及び東名高速道路スマート IC 整備を契機とした地域の活性化する効果が期待される。	1
14	国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	薬局薬剤師の対物業務を効率化し、対人業務の更なる充実する効果が期待される。	1
15	課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)	障がい者アートの中核となる芸術産業の国際的な経済活動拠点を整備し、障がい者の社会活動を推進することで、新たな産業の創出・創業及び雇用の促進に効果があったと見込まれる。 国際的な経済活動の拠点の形成を図るとともに、日本の職人技術・文化を集積させることで、建設産業の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。	2
16	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	愛知県における経済活動の拠点の形成及び建設産業、半導体産業の国際競争力を強化する効果があったと見込まれる。	3

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	農業法人経営多角化等促進事業	2	全国展開
2	地域農畜産物利用促進事業	3	全国展開
3	農業への信用保証制度の適用関連事業	1	全国展開
4	保険外併用療養に関する特例関連事業	3	全国展開
5	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
6	特定実験試験局制度に関する特例事業	3	全国展開
7	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
8	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開
9	国家戦略道路占用事業	1	全国展開
10	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	1	全国展開
11	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	1	全国展開

12	保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	2	全国展開
13	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	1	全国展開
14	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は1件(前年0件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

① 措置化

- 該当なし

② 明確化

- 該当なし

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○ 農地等効率的利用促進事業

常滑市(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)										
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
申請件数[件]	35	30	32	26	29	48	25	28	33	17	45
農地面積[ha]	3.8	4.7	8.6	5.5	4.6	13	5.2	10.9	6.4	2.6	7.3
申請から許可までの短縮日数[日]	7	7	8	7	5	4	4	7	6	7	7

○ 公立国際教育学校等管理事業

愛知県(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
指定管理法人への応募 件数[件]	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
指定管理法人の指定数 [件]	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
志願者数[人]	—	54	67	81	56	54	56	53	47	46	43
入学者数[人]	—	34	36	40	40	41	39	39	43	42	38
民間企業経験教員数[人]	—	—	39	65	69	51	72	78	85	96	88
校外実習受入企業数[社]	—	—	49	58	65	13	14	12	20	23	22

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、愛知県(計画認定日:平成 27 年 11 月 27 日)

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
センター相談件数 [件]	—	702	1,523	1,949	2,358	2,341	2,197	2,168	2,431	1,875	1,908
セミナー参加者数 [人]	—	824	890	968	1,101	1,099	911	942	1,336	1,126	1,228
相談件数のうち、 ベンチャー・グロ ーバル企業の相 談件数[件]	—	68	134	180	394	260	168	205	181	220	221
新規開業直後の 企業及びグロー バル企業等から の相談率[%]	—	10	9	9	17	11	8	10	7	12	12
雇用指針の活用 率※[%]	—	42	72	78	79	72	70	71	72	65	70
セミナー参加満足 度[%]	—	—	99	100	99	99	100	100	96	99	98

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

○民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)

区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に
関する法律(PFI 法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者(計画認定日:平成 27 年 9 月 9
日)

愛知県

	実績(年度)										
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
通行台数 [万台]	—	5,264	5,423	5,629	5,589	4,706	4,936	5,206	5,395	5,537	5,609
運営権対価 [億円]	—	21.3	42.9	43.5	44.0	44.5	45.0	45.6	46.1	46.6	47.2
需要変動調整 額[億円]	—	0.9	2.7	7.5	5.4	−14.0	−9.4	0.6	3.9	4.4	5.2
運営権対価 (当該年度分) と需要変動 調整額の合計 [億円]	—	22.2	45.6	51.0	49.4	30.5	35.6	46.2	50.0	51.0	52.4
維持管理・運 営業務要求水 準達成率[%]	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
利便施設等運 営業務要求水 準達成率[%]	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び愛知県(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	79	75	62	56	76	82	80	74	62
利用団体数[団体]	11	7	18	16	15	17	22	24	18
実証実験実施数[件]	9	8	8	7	8	10	17	23	18

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

愛知県(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)								
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
特定機関確認件数(単年)[件]	—	1	1	—	—	—	—	—	—
特定機関数[機関]	—	1	2	2	2	2	2	2	2
家事支援外国人材延べ受入数 [人]	—	—	24	24	24	25	37	44	50
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	57	67	—	7	154	205	271
利用回数[回]	—	—	449	1,655	1	50	2,845	6,447	8,759

○国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

日間賀島観光協会(計画認定日:平成30年12月17日)

	実績(年度)							
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	7
提供台数[台]	—	1	—	—	—	—	—	—
運行件数(回数)[件]	—	—	—	—	—	—	—	—
利用人数[人]	—	11,885	—	—	—	—	—	—

○開業ワンストップセンターの設置

内閣府ほか関係各省、愛知県(計画認定日:令和2年3月18日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
利用者数[人]	—	9	48	60	98	88	96
申請実績[件]	—	0	19	20	26	36	38

○人材流動化支援施設の設置

内閣府、愛知県(計画認定日:令和2年3月18日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
登録社数[社]	—	0	20	51	103	153	347
登録人数[人]	—	0	118	144	192	312	422
相談件数[件]	—	0	21	14	51	61	384
成立件数[件]	—	0	3	10	29	29	38

○国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

北名古屋市(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
特例活用した工場の新設数[棟]	0	0	0
特例活用した工場の増設数[棟]	1	0	0
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	2	0	2
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—	—	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	—	—

○認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業

岡崎市(計画認定日:令和6年6月4日)

愛知県

	実績(年度)	
	令和6	7
適合施設数[件]	1	1
外国人乳幼児受入数[人]	39	34

○国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業

愛知県(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	
	令和6	7
相談対応件数[件]	2	2
日本語教育機関の要件適合に関する確認証明書交付数[件]	1	1
留学生の選定証明書交付数[件]	0	2
在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数[人]	0	1
うち就職者数[人]	0	1

- 過年度から行っている取組として、日本語学校・留学生に対し、昨年度に引き続き本特区に関する情報提供を行った。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、本特区を活用している留学生との定期面談において、今年度開設されたあいち外国人材受入サポートセンターの相談窓口や合同企業説明会についても情報提供を行った。

○特産酒類の製造事業

豊橋市(計画認定日:令和7年6月9日)

	実績(年度)
	令和7
申請件数[件]	1
酒類製造免許取得者数[人]	0
生産本数[本]	0

○国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業

愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
受託薬局数[件]	—
受託件数[件]	—

○課税の特例措置活用事業(特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)

株式会社 AJ クリエイト(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			
	令和4	5	6	7
投資額[万円]	—	600	—	—
常勤雇用者数[人]	1	5	3	4

アイティップス株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
投資額[万円]	—	—

○国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

アイティップス株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
活用件数[件]	1	—
投資額[万円]	1,000	—

株式会社 BFAI セミコンダクタソリューションズ(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
活用件数[件]	1	—
投資額[万円]	2,000	—

伊勢湾海運株式会社(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
活用件数[件]	—
投資額[万円]	—

広島県・今治市

● 目標

「しまなみ海道(西瀬戸自動車道)」で繋がる広島県と今治市において、多様な外国人材を積極的に受け入れるとともに、産・学・官の保有するビッグデータを最大限に活用し、観光・教育・創業などの多くの分野におけるイノベーションを創出する。

● 政策課題

- (1) 創業人材を含めた高度外国人材の集積の推進
- (2) 雇用ルールの特例措置によるグローバル企業・新規企業への支援
- (3) 地場製造業や新たなホスピタリティ・サービス産業の活性化
- (4) スポーツ・教育面における国際交流拠点の整備
- (5) 観光分野における先進的な「自治体間連携モデル」の推進

○広島県

1. 総評

本県尾道市などが提案している「自転車の交通安全行動定着に資するジオフェンス連動型アシスト制御の特例措置」については、しまなみ海道において、実証を行い、導入につなげていきたいと考えている。本特例措置の認定は、サイクリングによる観光客の増加など、新たな経済効果にもつながることから、特例措置の創設に向けた取組を早急に進めていきたい。

その他提案中の「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業の制度拡充」等についても、国の危機管理投資・成長投資の戦略分野に関する提案であり、関係者と緊密に調整を進め、本県の産業競争力強化につなげていきたい。

また、現在認定を受け設置している「工場等新增設促進事業」においては、相談件数・工場の新設・増設数ともに増加しており、引き続き、本特例を活用することで、産業の競争力強化や地域経済活性化、雇用創出等を促進していく。

引き続き、現在認定を受けている制度の活用に加え、特に創業や外国人材の分野において、特例措置の創設や、既存の規制改革メニューの新規活用に積極的に取り組んでまいりたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 4事項5事業(前年:4事項5事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	雇用労働相談センターの設置	活用が一定の水準を維持し、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。	1
2	人材流動化支援施設の設置	公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	2
4	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	本特例活用により工場の増設が実現され、産業の競争力強化や地域経済活性化、雇用創出等に効果があったと見込まれる。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
2	特定実験試験局制度に関する特例事業	2	全国展開
3	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
4	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	1	全国展開
5	国家戦略道路占用事業	1	全国展開
6	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は5件(前年1件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

- 該当なし

②明確化

広島県・今治市

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、広島県(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
センター相談件数[件]	239	924	658	497	328	411	558	641	814	851
相談件数のうち、グローバル企業等の相談件数[件]	1	0	0	1	0	12	9	55	43	13
相談件数のうち、新規開業直後の企業の相談件数[件]	29	234	134	39	32	38	22	35	56	67
雇用指針の活用率※[%]	70	67	75	66	35	51	75	85	68	80
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	13	25	20	8	10	12	6	14	12	9
雇用指針活用件数[件]	168	616	492	328	115	209	421	544	557	682

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

○人材流動化支援施設の設置

内閣府、広島県(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	10	12	10	11	15	26	18	27	32	21
成立件数[件]	2	3	2	5	5	7	2	3	0	6

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

株式会社OTTA(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

株式会社ビー・エス(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

○国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

呉市(計画認定日:令和5年6月 28 日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
特例活用した工場の新設数[棟]	—	0	2
特例活用した工場の増設数[棟]	1	0	2
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	2	4	5
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—	0	355
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	20.86	0	29

○今治市

1. 総評

獣医師の養成に係る大学設置事業においては、令和7年度の獣医学科入学者数が志願倍率 28.2 倍という高倍率の中、183 名の入学者を迎えることとなった。さらに、令和7年度の獣医師国家試験では 86 名が合格し、公共獣医事分野へ就職するなど、地域社会の安全・安心の確保や公衆衛生の向上に寄与している。

近未来技術の実証実験を促進するための「今治市近未来技術実証ワンストップセンター」の設置においては、南海トラフ地震を想定し、しまなみ海道沿線の大島への「ドローンによる医療物資輸送」の実証を行うなど、今治市をフィールドとして3件の近未来技術に関する実証実験を実施した。

令和6年度末に新規提案した「自家用車による有償貨物運送」については、ラストマイル輸送インフラが脆弱なしまなみ海道エリアにおいて、年々増加する食事提供のない宿泊施設に宿泊する観光客を対象に、自家用車を活用したデリバリーサービス網の構築に至った。

令和7年度には、サイクリストの聖地である「しまなみ海道」において、自転車の交通安全行動の定着に資するジオフェンス連動型アシスト制御の特例措置について、新たに1件の提案を行った。

令和8年度以降は、日本成長戦略本部において、危機管理投資・成長投資の戦略分野の一つとして「造船」が位置づけられたことを踏まえ、国家戦略特区制度を活用し、本市の基幹産業である造船分野にかかる新たな規制改革事項の提案等を通じ、戦略的投資の促進につなげていく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 3事項4事業(前年:3事項4事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	獣医師の養成に係る大学設置事業	高い志願倍率を維持しており、先端ライフサイエンス研究の推進や地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与する人材の育成効果が見込まれる。	1
2	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。	2
3	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
2	特定非営利活動法人設立促進事業	1	全国展開
3	道の駅設置者民間拡大事業	3	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は1件(前年1件)

(2)特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

以下の大阪府の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

- 自家用自動車を活用した有償貨物運送の弾力化(令和8年3月31日)

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○獣医師の養成に係る大学設置事業

学校法人加計学園(計画認定日:平成29年1月20日)

	実績(年度)									
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
設置認可申請件数[件]	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設置認可件数[件]	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
志願者数[人]	—	2,303	2,010	1,946	2,121	2,212	3,047	3,383	3,951	5,414
入学者数[人]	—	147	172	151	140	143	145	145	183	140

広島県・今治市

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

うずの鼻コミュニケーションズ株式会社(計画認定日:平成 28 年 10 月4日)

	実績(年度)									
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

株式会社わっか(計画認定日:令和元年9月 30 日)

	実績(年度)						
	令和元	2	3	4	5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び今治市(計画認定日:令和3年3月 25 日)

	実績(年度)					
	令和2	3	4	5	6	7
相談件数[件]	—	15	22	15	12	13
利用団体数[団体]	—	15	22	15	12	13
実証実験実施数[件]	—	2	5	5	0	3

スーパーシティ(つくば市)

● 目標

スーパーシティ型の国家戦略特区として、複数分野の大胆な規制・制度改革と併せて、データ連携基盤を活用して複数の先端的サービスを官民連携により実施することを通じて、世界に先駆けて、2030 年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

大学や研究機関の研究開発の成果や多様な人材を生かし、産学官連携の下、移動・物流、健康・医療、まちづくり、行政手続等幅広い分野におけるデジタル技術を活用したイノベーションを実現し、高齢者、こども、外国人、障害者を含め「誰一人取り残さない」包摂的な社会のモデルを構築する。

その際、デジタル技術により誰もが政策に声を届けることのできる仕組みを構築し、住民と住民、住民と行政のつながりを深化させ、地域の課題解決に資する先端的サービスを順次社会に実装し、そのノウハウから新たなイノベーションを次々と実現するエコシステムを形成する。

● 政策課題

- (1)人口減少・高齢化等の社会課題に対応した移動手段や物流サービスの確保
- (2)安心して健康な生活を送ることのできる医療・介護サービスの提供
- (3)外国人、障害者等を含む全ての住民が活躍できる包摂的な社会の実現
- (4)行政手続のデジタル化の推進等によるデータ駆動型地域共生社会の実現
- (5)大学・研究機関・産業界等と連携した科学技術・イノベーション拠点の創出

1. 総評

つくば市は、つくばスーパーサイエンスシティ構想(以下「本構想」)に基づき、企業及び大学・研究機関並びに住民との連携を軸に、住民が抱える課題の解決に資する、あるいは未来を志向するサービスを精力的に組成し、多様な実証に挑んできた。

令和7年度から住民とのつながりを一層深化させ、新たなサービスを並行的に開発しつつ、実証から実装へ取組を重点化する「ミドルステージ」へとフェーズアップし、構想の実現に向け取組を更に加速させている。特に、真に地域の課題解決に資するサービスの社会実装につなげるため、本構想で優先的に取り組む区域としている小田地区において、産学官連携のプラットフォームである一般社団法人つくばスマートシティ協議会と地域住民の対話の場を設け、地域の実情を改めて丁寧に把握し、住民が抱える課題を再確認した。

また、各サービスの社会実装の隘路となる規制・制度の特例措置の提案や活用等に向けた検討を着実に進めてきた。

具体的には、パーソナルモビリティの最高速度の引上げに関し、規制改革を実現するために公道実証による安全性調査事業を実施し、検証に資するエビデンスを収集した。調査結果をもって引き続き規制所管省庁と協議を続けていく。

加えて、「小児オンラインかかりつけ医」の取組として令和6年度に小児を対象として実運用を開始した「休日夜間小児デジタル急患センター」については、相談対象を全世代へ拡大し運用を開始するなど、誰

もが安心して健康な生活を送ることができる社会に向けて着実に成果を上げている。

併せて、将来のパーソナルデータ連携基盤の構築を見据えて、ヘルスケア分野での各種パーソナルデータを活用したパーソナルフードレコメンドのサービス化に向けて取組を進めた。

新たな規制改革提案を6件提出した。まず、本構想の推進プラットフォームである一般社団法人つくばスマートシティ協議会への自治体職員の派遣について、これまで専従での派遣が原則のところ、専従に限らない弾力的な派遣を可能にすることを求める「公益的法人等への地方公務員の派遣に関する提案」を行い、規制所管省庁と議論を重ねている。

また、終末期患者の意思を尊重した医師の医師指示書等に基づく救急対応について、新規提案を行い、ガイドライン策定を目指して調査検討を進めている。

加えて、令和8年3月5日から開始された規制・制度改革事項に係る提案集中募集において、こどもデータ連携事業(虐待・貧困等リスク分析)におけるデータの取扱い、外国人研究者に帯同する家族の就労機会の確保、特別養護老人ホームの夜間・休日オンライン診療における OTC 医薬品・抗原検査キット活用の制度明確化及び通所介護事業所における ICT を活用した介護職員等による機能訓練の範囲拡大に関して提案を行った。

構造改革特区の特例を活用して、先端的サービスの社会実装に向けた拠点の整備を促進するため、「国立大学法人による土地等貸付事業」についても認定を受け、取組を進めている。

また、道路上へのパーソナルモビリティポートの設置については、国土交通省から道路占用許可に関する対象物件を明確化する通知を受け、令和8年度に設置予定案件として区域計画の変更認定を受けた。

更に、大規模小売店舗において、駐輪場又は駐車場の一部をパーソナルモビリティ等のポートとして設置する場合、大規模小売店舗立地法上、当該ポートについて駐輪場又は駐車場の収容台数に含むものとする事として差し支えない旨、令和7年6月に関係自治体に通知が発出され、全国措置化が達成された。

今後は、これまで組成してきたサービスを中心に、より多くの住民のニーズを継続的に確認しながら、必要な新しい規制・制度改革を積極的に提案し、フェーズアップした本構想の早期の実現に向けて、実証を社会実装へつなげる取組を一層加速させていく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 7事項9事業(前年:5事項7事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	開業ワンストップセンターの設置	外国人や外国企業を含む企業の開業時の負担を軽減し、開業の促進に効果があったと見込まれる。	1

2	外国人雇用相談センターの設置	筑波研究学園都市の資源を生かした研究開発型スタートアップに対して、事業推進に必要な外国人材の雇用推進の効果が期待される。	1
3	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。	3
4	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、無人航空機の遠隔操作又は自動操縦及び AI・IoT 等の実証実験の促進の効果があつたと見込まれる。	1
5	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	様々なデータを収集・整理・提供することにより、先端的区域データ活用事業活動の実施を促進した効果があつたと見込まれる。	1
6	パーソナルモビリティポートの設置	市民や来街者が利用しやすいパーソナルモビリティのシェアリングサービスの確立への効果が期待される。	1
7	国立大学法人による土地等貸付事業	路線バスへの自動運転レベル4を導入するための社会実装拠点が円滑に整備されることにより、地域公共交通の維持や交通システムの安全性向上に寄与する効果があつたと見込まれる。	1

(3)過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
2	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は6件(前年4件)

(2)特例措置化等の状況

つくば市の規制改革提案(過年度を含む)から、以下の特例措置等が創設された

- 道路占用許可対象物件としてのパーソナルモビリティポートの位置付けの明確化(令和7年 11 月4日)

(3)全国措置の状況

以下のつくば市の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 大規模小売店舗立地法上のパーソナルモビリティ等のポート設置に係る取扱いの明確化(令和7年6月23日)

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○開業ワンストップセンターの設置

国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及びつくば市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
利用者数[人]	14	49	44
申請実績[件]	6	22	17

○外国人雇用相談センターの設置

国(内閣府、法務省)及びつくば市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
相談件数[件]	0	0	1
セミナー等の開催数[件]	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、制度の周知をしている。

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

株式会社 World Life Mapping(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

株式会社 Closer(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、制度の周知をしている。

BioPhenolics 株式会社(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
国家公務員相談人数[人]	0	0	0
国家公務員採用人数[人]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、制度の周知をしている。

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及びつくば市(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
相談件数[件]	8	9	9
利用団体数[団体]	8	10	9
実証実験実施数[件]	0	1	0

○国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業

一般社団法人つくばスマートシティ協議会(計画認定日:令和5年 10 月 20 日(令和6年6月4日変更))

	実績(年度)		
	令和5	6	7
収集・整理するデータセットの数[件]	7	352	363
データ連携基盤を通じて提供されるデータを活用したサービスの数[件]	1	2	2

○パーソナルモビリティポートの設置

つくば市(計画認定日:令和7年 11 月 28 日)

	実績(年度)
	令和7
特例を活用したポートの設置	—

○国立大学法人による土地等貸付事業

国立大学法人筑波大学(計画認定日:令和7年 11 月 28 日)

	実績(年度)
	令和7
特例を活用した土地等の貸付け	1

スーパーシティ(大阪府・大阪市)

● 目標

スーパーシティ型の国家戦略特区として、複数分野の大胆な規制・制度改革と併せて、データ連携基盤を活用して複数の先端的サービスを官民連携により実施することを通じて、世界に先駆けて、2030 年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

2025 年大阪・関西万博の開催地である「夢洲」、都心の大規模ターミナル前に立地する「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、万博のレガシーの継承を含め、「空飛ぶクルマ」の社会実装や先端国際医療の提供、リアルとデジタルが融合した未来の公園等の先端的サービスの実装を進める。あわせて、これら以外のフィールドにおいても官民一体となって先端的サービスが継続的に創出される仕組みを構築し、その社会実装に結びつける好循環を実現する。

その際、データ連携基盤を最大限活用することでデータ駆動型社会の実現を図るとともに、その広域での共同利用を進めることで横展開と持続的発展を目指す。

これらの取組により、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。

● 政策課題

- (1) ストレスフリーな最適移動社会の実現
- (2) 豊かに暮らす健康長寿社会の実現
- (3) 活力にあふれるデータ駆動型社会の実現

1. 総評

大阪府・大阪市は、2025 年大阪・関西万博の開催地である「夢洲」、都心の大規模ターミナル前に立地する「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、万博のレガシーの継承を含めた先端的サービスの実装を進めている。

令和7年度は、夢洲において 2025 年大阪・関西万博が開催されたほか、新規の規制・制度改革提案数は23件(令和8年3月末時点)となり、前年から大幅に増加した。デジタル地域通貨の利便性向上をめざし、インバウンドが地域通貨を利用可能な地域を訪問後、直ちに出国せず、他地域を訪問した後に出国する場合に払戻しできることが明確化された。また、1人乗りの空飛ぶクルマの操縦体験等について提案し、基準が整備されたほか、建築物の屋上に設置される空飛ぶクルマの離着陸場に関する制度の整備については、今後、国の「空の移動革命に向けた官民協議会」における議論等を経て、パーティポート整備指針の改定が予定されている。さらには、Web3を活用したPHR連携基盤やスマートヘルスアプリの広告のあり方、急増する外国人児童生徒への日本語指導などに関する実証を実施してきた。

万博後の新たな展開に向けたフェーズアップを図るため、実証環境の確保が可能なフィールドの認証、及び、規制・制度改革や先端的サービスの創出に取り組む企業等の登録を行う。併せて、当該フィールド・企業等による取組を大阪府・大阪市としてサポートする仕組みの運用を開始することで、スーパーシティの取組を「夢洲」、「うめきた2期」以外のフィールドにも展開していくとともに、規制・制度改革を伴う先端的サービスが持続的に創出され、その社会実装に結びつける好循環を実現していく。

大阪のスーパースィティにおけるデータ連携基盤である「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」においては、様々なデータを一元的に管理、仲介するプラットフォーム「ODPO(Open Data Platform in Osaka)」を運用し、官民のデータ利活用を促進することで、イノベーションを創出し、地域経済の活性化や住民サービスの向上を実現することを目指して取り組んでいる。また、大阪府が幹事団体として、令和6年6月に発足した自治体データ連携基盤共用化研究会では、同研究会に参画する45道府県と年間を通じて様々な議論を実施し、スーパースィティの成果の横展開としてのORDEN共同利用に向けた取組を進めている。これによって、国内共通のデータ連携基盤及びデータ利活用環境のユニバーサルサービス化を推進していく。

特区制度活用による具体的な効果としては、ORDENを通じたデータを活用したサービスが21件提供されている(令和8年3月末時点)。

ODPOの活用促進のため、「大阪イノベーションデータラボ」として民間企業によるODPOデータ活用のハッカソンを実施し、28団体が参加した。うち3団体が優秀賞に選定され、農業分野や防災分野でODPOのデータを活用したアプリがサービス実証された。

また、ORDENの広域共同利用の取組として、奈良県や滋賀県など5県との連携により、観光スポットやイベントデータをORDENに集約し、AIによる観光ルート案内を行う実証事業を実施した。半年間で延べ10,000人以上の観光客が利用するなど、都道府県を跨いだデータ利活用の有効性を実証できた。

今後も、官民で広くORDENを活用することでデータ駆動型社会の実現を図るとともに、その広域での共同利用を進めることで、大阪において実装したサービスを全国の自治体が安価かつ早期に導入できるスキームの実現を図るなど、ORDENの横展開と持続的発展を目指す。

これらの取組により、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 2事項2事業(前年:2事項2事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化に効果があった。	1
2	大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築	2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進に効果があった。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は 23 件(前年: 1 件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

以下の大阪府・大阪市の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

① 措置化

- 渋滞等都市課題の緩和と周遊促進を図るための郊外駐車場の利活用(令和7年8月14日)
- 1人乗り空飛ぶクルマの操縦体験等に係る基準の整備(許可基準)(令和7年10月17日)
- 1人乗り空飛ぶクルマの操縦体験等に係る基準の整備(救急用具の装備要件)(令和7年11月12日)

② 明確化

- インバウンド向けのデジタル地域通貨の取扱いの明確化(令和7年10月27日)

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業

大阪府(計画認定日: 令和5年10月20日)

	実績(年度)	
	令和6	7
収集・整理するデータセットの数[件]	584	882
データ連携基盤を通じて提供されるデータを活用したサービスの数[件]	11	21

○大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築

大和ハウス工業株式会社(計画認定日: 令和5年10月20日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
許可件数[件]	1	0	—

デジタル田園健康特区

● 目標

革新的事業連携型の国家戦略特区の枠組みを活用し、地理的な連担性にとらわれずに健康・医療分野等における革新的な事業を先行的に実施するため、デジタル田園健康特区として、3自治体の連携による取組を強力に推進する。

人口減少・少子高齢化が進む中において、デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決に重点的に取り組むことにより、「デジタル田園都市国家構想」を先導するモデルとなることを目指す。

● 政策課題

- (1) 救急医療や在宅医療等の提供体制の維持と質の向上
- (2) 高齢者等の要配慮者の健康増進と孤立防止
- (3) 安心してこどもを産み育てられる環境整備
- (4) 地域住民の生活を支える移動支援・物流サービスの確保
- (5) 健康・医療分野等における産業技術の向上や新サービスの創出

○加賀市

1. 総評

加賀市においては、人口減少に歯止めをかけるための戦術として国家戦略特区を位置づけ、大胆な規制改革を伴う産業構造の変革を進めている。令和7年度は、新たに「地方における自律飛行型 eVTOL を用いた社会サービスの実現」を提案した。自律飛行型 eVTOL の運航における、計器飛行方式用の経路（IFR 経路）の設定の実現を目指し、規制所管省庁と協議を続けていく。更に、11 月には「国家戦略特別区域工場等新增設促進事業」の区域計画が新たに認定され、これにより、工場立地法に基づく緑地面積率の基準を1%以上へと大幅に緩和することが可能となり、生産施設の新増設における自由度を最大限に高めることで、企業の投資意欲の向上と地域経済の活性化、雇用機会の拡大を繋げる基盤を整えた。

こうした産業基盤の強化と並行し、医療・健康分野では、厚生労働省の「医療 DX 令和ビジョン 2030」や国のデータ利活用に関する基本方針を踏まえ、国の標準モデル構築を先導している。具体的には、電子カルテ情報共有サービスの運用モデル開発を先行して進め、加賀市医療センターに加え、全国的にも稀な診療所への実装を実現しており、市内の他の診療所への拡大検証や、スマホアプリを活用した民間・大学等によるデータ利活用基盤の仕組みの構築を内閣府の委託調査事業を活用しながら柔軟に組み立てている。

また、スタートアップ支援においても、開業ワンストップセンターを通じた高度人材の受入れや、先端技術の実証支援を継続し、民間事業者から革新的な提案を引き出す体制を維持している。外資企業も含む民間事業者と連携した AI 人材育成の取り組みや、モビリティ事業者と連携したライドシェアの取り組み、航空事業者や JAXA などが参画したエアモビリティコンソーシアムの取り組みなど、特区指定後に推し進めてきた成長戦略を基礎としつつ、市民の理解を得ながら地域で継続・発展させる検討へと繋がっている。

る。

さらに、デジタル田園健康特区として連携する長野県茅野市や岡山県吉備中央町とは、フォーラム開催を通じて住民の理解促進や情報交換を密に行っており、地域産業の国際競争力強化と経済活性化に向けた広域的な協力体制を維持している。

今後は、引き続き国家戦略特区としての強みを十分に活用し、内閣府をはじめとする各省庁と連携し、地方における新しい事業の可能性を模索し続けることで本市のさらなる発展と産業創出に向けた規制改革の実現を推進していく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 3事項3事業(前年:2事項2事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	開業ワンストップセンターの設置	外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	近未来技術を活用した実証事業を推進することで、近未来技術の早期実装の促進、新規産業の創出に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	地域の産業の国際競争力の強化、経済の活性化に向けて、生産施設の新増設の際の自由度を最大限に高める効果が期待される。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

	認定事業の名称	事業数	事由
1	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	1	全国展開
2	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	1	全国展開

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は6件(前年1件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3)全国措置の状況

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 該当なし

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○開業ワンストップセンターの設置

国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及び加賀市(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
利用者数[人]	0	3	1
申請実績[件]	0	3	1

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び加賀市(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	
	令和6	7
相談件数[件]	2	4
利用団体数[団体]	2	4
実証実験実施数[件]	2	4

○国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

加賀市(計画認定日:令和7年11月28日)

	実績(年度)
	令和7
特例活用した工場の新設数[棟]	—
特例活用した工場の増設数[棟]	—
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—

○茅野市

1. 総評

茅野市では、地域の担い手不足や医療資源の偏在、非効率な交通による移動・物流コストの高さといった、医療や交通分野等に関する地域課題を解決するため、限られた地域資源を有機的に連携させ、地域が丸ごと病院として機能できるような体制を整備することを目的に、規制改革と DX に取り組んでいる。

令和7年度は、3件の新規提案を実施した。

1つ目の「心不全患者に対するオンライン指導の在宅療養指導料算定対象への拡大」は、退院後の再入院率が著しく高い心不全疾患に対応するため、患者がセルフモニタリングを行うための教育や支援を、心不全管理手帳を活用したテレナーシングで実施する仕組みづくりに関する実証調査を行うとともに、情報通信機器を活用した遠隔での心不全患者に対する保健指導、病気の管理についても「在宅療養指導料」の算定対象とするよう規制緩和の新規提案を行った。

2つ目の「山岳エリアにおける重量物輸送が可能な発動機型ドローンによる安全かつ安価な物資輸送モデルの構築」は、ヘリコプターによる輸送費の高騰が山荘経営を圧迫している状況において、ドローンをヘリコプターの代替手段とするための実証調査を行い、「航空機製造事業法」の最大離陸総重量規制を 150kg から 600kg に引き上げる規制緩和の新規提案を行った。

3つ目の「山岳エリアにおける重量 600kg 未満の発動機型大型ドローンを「無人航空機」として飛行可能とすることの明確化」は、前述の規制緩和に向けて検討を進める中で新たに出てきた規制緩和提案で、航空法における「無人航空機」の定義の明確化を目指すものである。

また、既存の特例措置の活用については、昨年度から継続して関係者との協議を重ねた結果、駅前商業ビルの再開発に合わせた「開業ワンストップセンターの設置」について実施の目途が立ったため、令和8年5月の区域会議に付議し、区域計画への追加を行う予定である。

さらに、令和4年度に提案した「指定訪問看護事業所にストック可能な薬剤等の対象拡大」について、一定の条件下に限り、訪問看護ステーションに輸液を配備することは差し支えない旨、令和7年 12 月に通知が発出され、全国措置化が達成された。

これらの取組に加え、茅野市においては、交付金等の国の支援も活用しながら、都市 OS、AI 乗合オンデマンド交通「のらざあ」、多職種コミュニケーションシステム、ヘルスケアデータ連携基盤などの構築・実装に令和4年度から取り組んでいる。令和7年度は、内閣府の委託調査事業や交付金を活用して、個人情報等を取り扱うデジタルサービスやアプリケーション等に潜在するリスクを評価・公表する「PIA（プライバシー影響評価）」を、実際に動いているサービス2つを対象に実施した。

デジタル田園健康特区フォーラムの開催を通じて、既存の取組について市民や関係者に広く周知するとともに、加賀市・吉備中央町とも連携しつつ、今後も、デジタル技術の活用と規制緩和による地域課題の解決に向け、地元関係者との協議を行いながら、地域の需要に応じた特例措置の活用や新規提案に取り組んでいく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 該当なし
- 課税の特例措置 該当なし

- 金融上の支援措置 該当なし

(2) 認定事業の進捗

- 該当なし

(3) 過去の特例措置等の活用実績

- 該当なし

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は3件(前年3件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

以下の茅野市の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

① 措置化

- 「指定訪問看護事業所にストック可能な薬剤等の対象拡大」(令和7年 12 月 25 日)

② 明確化

- 該当なし

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

- 該当なし

○吉備中央町

1. 総評

令和7年度は、「地域医療における検体検査の持続的サービス提供」に係る規制改革を提案した。人口減少及び過疎化が進む中山間地域等において、診療に不可欠な検体検査の実施体制を地方部で維持するモデルの構築を行うとともに、かかりつけ医機能の強化及び住民の医療アクセスの負担軽減を実現することを目指し、規制所管省庁と引き続き協議してまいりたい。

また、令和6年度に提案した「全年齢層を対象としたデジタル版健康手帳の交付」については、規制所管省庁との協議の結果、7月に通知が発出され、デジタル版の健康手帳の交付が可能であること等について明確化がなされた。更に、過年度から提案している「救急医療における救急救命士の役割拡大」については、必要な実証調査をはじめ、関係省庁及び関係団体との協議を進めるなど、規制改革実現に向けた検討や整備を加速化した。

令和8年度以降については、「救急医療における救急救命士の役割拡大」に係る提案の早期実現に向けて、関係省庁及び関係団体との継続的な協議、更なる実証調査等に引き続き取り組むこととしている。加えて、令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金に採択された「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」事業を引き続き推進するとともに、国家戦略特区制度との連携により、吉備中央町の持続的発展に資する先端的な取組に努めてまいりたい。

また、令和8年1月には当町でデジタル田園健康特区フォーラムを開催し、これを通じて、既存の取組について住民や関係者に広く周知するとともに、加賀市・茅野市とも連携しつつ、新規の規制改革提案の創出に取り組んでいきたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 1事項1事業(前年:1事項1事業)
- 課税の特例措置 該当なし(前年:該当なし)
- 金融上の支援措置 該当なし(前年:該当なし)

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	効果発現の見通しがたっていない。宿泊施設等の整備を通じた地域の関係人口の増加に向け、活用が求められる。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

- 該当なし。

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は1件(前年2件)

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

以下の吉備中央町の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

① 措置化

- 該当なし

② 明確化

- デジタル版の健康手帳交付に係る取扱いの明確化(令和7年7月14日)

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○ 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

吉備中央町(計画認定日: 令和5年10月20日)

	実績(年度)		
	令和5	6	7
申請件数[件]	0	0	0
認定件数[件]	0	0	0
認定居室数[室]	0	0	0

- 過年度から行っている取組として、町内不動産業者、農家民宿開業希望者への情報提供のほか、広報紙掲載等での周知を図っている。また、町内不動産業者に対してニーズの聞き込みを行い、事業者の掘り起こしに取り組んでいる。令和7年度に新たに行った取組・拡充した取組として、地域住民、町内不動産業者及び町関係組織からの質疑や要望に対して、事業概要の再説明を実施するなど、他特区自治体での活用事例も踏まえたニーズの掘り起こしについて検討した。

産業拠点形成連携“絆”特区

● 目標

半導体関連産業の新たな拠点形成に向け共通の課題解決に取り組む「産業拠点形成連携“絆”特区」として、地理的に離れた両県の連携による取組を強力に推進する。

大規模な半導体工場の建設を契機として、新たな産業集積を支える外国人材の受入れ等の共通の地域課題を抱える両県が連携し、外国人材の受入れ円滑化、人材の早期育成・確保など、迅速な産業拠点の形成に向けた環境整備を進め、雇用・労働・創業などを始めとした地域の課題解決を図るとともに、その横展開に取り組み、地方創生の新たなモデルとなることを目指す。

また、継続的に規制・制度改革に取り組んでいくための推進体制を構築しつつ、国際競争力のある産業拠点の形成に関連する幅広い分野・地域を対象とした取組を進める。

● 政策課題

- (1)外国人材の受入環境整備を始め人材不足への対応
- (2)産業拠点形成を進めるための環境整備
- (3)産業拠点形成効果の他分野・幅広い地域への波及

○宮城県

1. 総評

令和6年6月に特区の指定を受けて以降、半導体関連産業の拠点形成に向け、半導体関連企業の集積・人材の育成確保等に積極的に取り組んでいる。

令和7年11月の区域会議で、区域計画の変更認定を受けた「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業」については、令和8年1月から申請受付を開始しており、外国人エンジニアの就労促進に向け、引き続き対象企業に周知等を図っていく。また、「職業能力開発校修了外国人就労円滑化事業」については、内閣府及び関係省庁との事前協議等を進めた。また、「利子補給金の支給事業」についても検討を進めており、今後も先進事例を踏まえた県内でのニーズの掘り起こし等、特区制度の活用に向けた取り組みを進めてまいりたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1)特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 1事項1事業
- 課税の特例措置 該当なし
- 金融上の支援措置 該当なし

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	外国人の在留資格認定証明書交付申請に係る審査の迅速化、審査期間の明確化により半導体関連産業等への外国人エンジニアの就労促進が期待される。	1

(3) 過去の特例措置等の活用実績

- 該当なし

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は2件(①0件、②0件、③2件)

※括弧内は以下の①、②、③の内訳

- ①令和7年度新規提案
- ②令和6年度新規提案
- ③令和5年度新規提案

(2) 特例措置化の状況

- 該当なし

(3) 全国措置の状況

①措置化

- 該当なし

②明確化

- 該当なし

(4) 特例の全国展開

- 該当なし

産業拠点形成連携“絆”特区

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

宮城県(計画認定日:令和7年11月28日)

	実績(年度)
	令和7
申請企業数[件]	0
企業認定数(単年)[社]	0
企業認定数(累計)[社]	0
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	0

○熊本県

1. 総評

令和6年6月に特区の指定を受けて以降、半導体関連産業の拠点形成に向け、半導体関連企業の集積・人材の育成確保、県内における多文化共生の推進及び外国人材の受入環境整備、スタートアップ関連施策等に積極的に取り組んでいる。

令和6年度は、本県から提案を行った「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業」への半導体分野の追加について、令和6年9月に特例措置化され、同年12月に区域計画の認定を受けて以降、累計で3社の企業が本特例を活用し19人の外国人エンジニアの就労につながっている(令和8年3月末時点)。また、「近未来技術実証ワンストップセンター」について、令和6年12月に区域計画の認定を受けて以降、累計で8者11件の相談を受け、うち実証実験実施数は1件と着実に実績を積んでいる(令和8年3月末時点)。

令和7年度は、新規の規制・制度改革提案を4件提案した。うち2件は、本県の喫緊の課題である交通渋滞の緩和に向けた「バス協議運賃制度に係る手続きの一部緩和」の提案であり、このうち1件については、規制所管省庁と調整の上、現行の手続きの明確化がなされた。「遠隔授業における受講者の人数緩和」の提案では、内閣府の委託調査事業を活用し、原則として定められている40人を超えても教育上の支障がなく遠隔授業を実施することができる場合について検証を行い、令和8年度早期の明確化に向け、規制所管省庁と協議を続けている。また、令和8年3月から開始された提案集中募集において、AI・半導体の重点項目に係る新規提案として、「半導体サプライチェーンの強靱化に向けた危険物取扱者の常駐要件の緩和」を提案した。

また、新規活用として、スタートアップを始めとした起業・開業の促進を図るため、「開業ワンストップセンターの設置」や、半導体関連産業で働く外国人を含む人材及びその家族の生活環境整備のため、「家事支援外国人受入事業」の特例活用を行った。

さらに、半導体関連産業の拠点形成の加速化に資する「利子補給金の支給事業」について、各事業者及び金融機関に積極的に広報活動を行い、区域計画の認定が累計4件、うち2件で活用され、投資額は5億7000万円となっており、半導体関連産業の拠点形成に寄与している。

今後も積極的な提案・特例活用を実施するため、事業者及び県内自治体等に対し、利子補給金などの本県への参入・産業集積に寄与するもの、区域内における事業活動に係るもの、人材の育成・確保等受入環境に係るものといった分野に焦点を当て、積極的にヒアリング等を行っていき、規制緩和のニーズ把握・掘り起しに努め、「ビジネスのしやすい環境づくり」を目指すとともに、半導体関連産業の新たな産業拠点形成に向け、さらなる新規提案と特例措置の新規活用に努めてまいりたい。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 4事項4事業
- 課税の特例措置 該当なし
- 金融上の支援措置 4事業

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	半導体や関連産業等の外国人材の就労を促進する効果があったと見込まれる。	1
2	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。	1
3	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	家事の負担を抱える方々の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果が期待される。	1
4	開業ワンストップセンターの設置	県外や国外からの企業進出支援、新たなビジネスモデルや新産業創出に向けたスタートアップの創業促進効果があったと見込まれる。	1
5	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	半導体関連産業における我が国の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点形成に寄与したと見込まれる。	4

(3)過去の特例措置等の活用実績

- 該当なし

3. 規制改革提案の状況

(1)新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は5件(①4件、②0件、③1件)

※括弧内は以下の①、②、③の内訳

- ①令和7年度新規提案
- ②令和6年度新規提案
- ③令和5年度新規提案

(2)特例措置化の状況

熊本県の規制改革提案(過年度を含む)から、以下の規制の特例措置が創設された

- 国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業(半導体分野追加)(令和6年9月 27 日)

(3)全国措置の状況

以下の熊本県の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

①措置化

- 該当なし

②明確化

- バス協議運賃制度における運賃協議会の開催に係る手続きの一部緩和(令和7年 11 月 10 日)

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考) 認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

熊本県(計画認定日: 令和6年 12 月 19 日)

	実績(年度)	
	令和6	7
申請企業数[件]	0	3
企業認定数(単年)[社]	0	3
企業認定数(累計)[社]	0	3
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	0	19

○近未来技術実証ワンストップセンターの設置

内閣府及び関係各省、熊本県(計画認定日: 令和6年 12 月 19 日)

	実績(年度)	
	令和6	7
相談件数[件]	5	6
利用団体数[団体]	4	4
実証実験実施数[件]	0	1

○国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

熊本県(計画認定日: 令和7年9月 16 日)

	実績(年度)
	令和7
特定機関確認件数[件]	—
特定機関数[機関]	—
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—
利用世帯数[世帯]	—
利用回数[回]	—

- 令和8年度からの事業実施に向けて調整中のため、実績を計上していない。

○開業ワンストップセンターの設置

内閣府ほか関係各省、熊本県(計画認定日: 令和7年9月 16 日)

	実績(年度)
	令和7
利用者数[人]	36
申請実績[件]	1

産業拠点形成連携“絆”特区

○国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

株式会社EFFORT(計画認定日:令和7年9月16日)

	実績(年度)
	令和7
活用件数[件]	1
投資額[万円]	12,000

有価物回収協業組合石坂グループ(計画認定日:令和7年11月28日)

	実績(年度)
	令和7
活用件数[件]	0
投資額[万円]	0

株式会社一工業(計画認定日:令和7年11月28日)

	実績(年度)
	令和7
活用件数[件]	0
投資額[万円]	0

平田機工株式会社(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
活用件数[件]	1
投資額[万円]	45,000

北海道

● 目標

国内随一のGXポテンシャルや広大な大地から生じる個性豊かな魅力を活かしながら、新技術やイノベーションを生み出す環境を整備することで、日本の再生可能エネルギー供給基地とデジタル産業の拠点を形成するとともに、世界中から資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターの実現を図る。

また、継続的に規制・制度改革に取り組んでいくための推進体制を構築しつつ、国内外の新たな需要を取り込みながら、魅力ある地域を創り上げていく。

● 政策課題

- (1) GX産業のサプライチェーンの構築や次世代半導体等のデジタル関連産業の集積
- (2) スタートアップの創出・育成及び先進的な技術に関する実証・実装の促進
- (3) 北海道内で先進技術の発展に資する事業を行う者が資金調達しやすい環境の整備
- (4) 国内外から企業や多様な人材を呼び込むための受入環境の整備
- (5) 地域の特性を活用した経済の活性化や魅力向上に資する取組の推進

1. 総評

北海道では、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX産業の集積と金融機能の強化集積を両輪で進め、日本の再生可能エネルギー供給基地、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターの実現を目指し、取組を進めている。

令和7年度は、33件の新規提案を行った。近年、道内で立地が進むデータセンターの更なる誘致のため、REIT対象資産の明確化を求めたほか、平時における自営線による再エネ電力の融通、同時展開する大型GXプロジェクトの円滑な推進に向けた作業員の宿舍や事務所の共同利用などについて提案を行った。

加えて、十分な通信帯域を確保できないエリアでもドローンの完全自動運航が認められるよう、AIカメラや衛星通信を活用した実証事業を実施したとともに、近年増加するヒグマ対策におけるドローン活用の特例、公共交通の維持・確保に向けた車両要件の緩和、さらには、農業分野におけるAI活用環境の整備、宇宙産業における関係法令の規制緩和など、新たな取組を進める上で障壁となる事項について、幅広く提案している。

規制改革メニューの活用としては、札幌市で「外国人エンジニア就労促進事業」が開始されたほか、日本の美容師免許を持つ外国人に最大5年間の在留資格を認める「外国人美容師育成事業」の活用を提案し、旭川市と滝川市で新たに認められた。また、7月には、個別労働関係紛争の未然防止や予見可能性の向上を目的とした「雇用労働相談センター」が開設され、スタートアップ企業やグローバル企業等からの相談に対応している。

今後も、区域方針に掲げた目標はもとより、多様化・複雑化する地域課題の解決策として特区制度を有効に活用していくため、市町村や事業者への制度周知を図っていくとともに、障壁とを感じる課題の洗い

出しから、関係団体との調整、活用に向けた制度設計など、道が積極的に伴走支援し、本道の活性化に資する規制・制度改革の実現に向けて取り組んでいく。

2. 特例措置等の活用、認定事業の進捗状況

(1) 特例措置等の活用

- 規制の特例措置等 5事項7事業
- 課税の特例措置 該当なし
- 金融上の支援措置 該当なし

(2) 認定事業の進捗

	認定事業の名称	成果・効果	事業数
1	国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業	GX 関連の出資拡大による地域の産業用・民生用の再エネ導入を促進の効果が期待される。	2
2	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	海外企業の札幌市への進出を促進する効果が期待される。	1
3	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	中小やスタートアップ等の市内 IT 企業等における外国人エンジニアの雇用促進効果があったと見込まれる。	1
4	雇用労働相談センターの設置	雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。	1
5	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	クールジャパンの推進とインバウンド需要への対応に向けた効果が期待される。	2

(3) 過去の特例措置等の活用実績

- 該当なし

3. 規制改革提案の状況

(1) 新規提案の状況

- 新規の規制改革提案数は 50 件(①33 件、②2件、③15 件)

※括弧内は以下の①、②、③の内訳

- ①令和7年度新規提案
- ②令和6年度新規提案
- ③令和5年度新規提案

(2) 特例措置化の状況

北海道の規制改革提案(過年度を含む)から、以下の規制の特例措置が創設された

- 国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業(令和6年 11 月 18 日)
- 国家戦略特別区会社設立登記手続の英語対応事業(法務省関係)(令和6年 11 月 25 日)

(3)全国措置の状況

以下の北海道の規制改革提案(過年度を含む)が特例措置を経ずに全国措置として実現した

①措置化

- 在留資格認定証明書交付申請に係る行政手続の英語対応(出入国在留管理庁関係)(令和7年3月28日)
- 洋上風力発電設備の設置・保守に係る外国船籍の利用(令和7年6月2日)

②明確化

- 財産処分承認基準の明確化(令和6年4月5日)
- 高度人材ポイント制の特別加算の対象となる自治体の支援措置の明確化(令和6年8月23日)
- データセンター関連設備が REIT の投資対象である「不動産」に該当することの明確化(令和7年6月27日)
- クマ出没時等におけるドローン活用の円滑化(令和7年11月28日)

(4)特例の全国展開

- 該当なし

(参考)認定区域計画の進捗状況・活用状況

○国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業

株式会社北洋銀行(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
出資件数[件]	0	0

株式会社北海道銀行(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
出資件数[件]	0	0

○国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

札幌市(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	0	0
特例を活用して設立した企業数[社]	0	0

北海道

○国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

札幌市(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	
	令和6	7
申請企業数[件]	—	5
企業認定数(単年)[社]	—	5
企業認定数(累計)[社]	—	5
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	—	1

○雇用労働相談センターの設置

内閣府、厚生労働省、北海道、札幌市(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	
	令和6	7
センター相談件数[件]	—	384
セミナー参加者数[人]	—	200
雇用指針の活用率[%]	—	45
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	7

○国家戦略特別区域外国人美容師育成事業

旭川市(計画認定日:令和8年3月10日)

滝川市(計画認定日:令和8年3月10日)

	実績(年度)
	令和7
監理実施機関数[機関]	—
育成計画の申請数[件]	—
育成機関数[機関]	—
外国人美容師の新規就労者数[人]	—
外国人美容師の就労者数(年度最終月)[人]	—

- 実施時期について調整中のため、実績を計上していない。

以上